
公共施設再編に関する考え方

～20 年先の未来のために～



平成25年6月

稲 沢 市

目次

はじめに	3
第1章 社会環境の変化と20年先の未来	
1. 人口減少がもたらす様々な影響	4
2. 医療費・介護費の増加	6
3. 認知症と独居高齢者の問題	8
第2章 公共施設の現状と課題	
1. 公共施設の現状	14
2. 公共施設が抱える課題	19
第3章 市の財政見通し	
1. 投資的経費の縮小	22
2. 市債残高の見通し	26
3. 地方交付税の削減	27
4. 合併特例債の発行期限	28
第4章 公共施設再編のコンセプト	
1. 再編の視点	29
2. 改革のコンセプト	31
3. 改革の柱	32
第5章 見直しの考え方	
改革の柱① 子育て支援の強化	
1 保育園	33
2 ひまわり園	39
3 子育て支援センター	40
4 児童センター・児童館・児童クラブ	42
5 平和らくらくプラザ	43
改革の柱② 学校教育の充実	
1 小中学校	46
2 学校給食施設	52

改革の柱③ 安心・安全・元気なまちづくり

1	市庁舎	54
2	環境センター	55
3	上下水道庁舎	55
4	消防本部・消防署	56
5	社会福祉会館	59
6	高齢者福祉施設	60
7	保健センター	62
8	市営住宅	63
9	支所・市民センター・公民館	64
10	文化施設	66
11	生涯学習施設	68
12	スポーツ施設	71

第6章 再編の進め方

1.	再編を進めるにあたって	75
2.	再編の進め方	75

はじめに



稲沢市の公共施設は、合併による重複、老朽化による建て替えの必要性、市民ニーズの変化など、さまざまな課題を抱えています。

市は、平成 23 年 10 月に「稲沢市公共施設のあり方検討委員会」を設置して施設の効果的な配置や運営方法を審議し、本年 3 月に委員長である谷口元名古屋大学総長補佐から報告書が提出されました。

人口減少によって税収が落ち込む一方、高齢者人口の増加によって医療や介護の費用がさらに増えるという厳しい将来見通しを踏まえ、報告書には、保育園や小中学校の再編整備、福祉の拠点の整備など、多くの提案が盛り込まれています。市は委員会からの提案を受け、これを施策立案し、速やかに実行に移すことが求められます。

「公共施設再編に関する考え方」は、委員会で検討された 190 の公共施設を対象に、見直しに向けた市としての考え方を提示して、再編に向けた基本方針とするものです。

20 年先の未来を見据え、市民の方々が安心して暮らすことのできる社会を実現するため、皆様のご理解をいただきながら、一步一步着実に改革を進めてまいります。

平成 25 年 6 月

稲沢市長 大 野 紀 明

第1章

社会環境の変化と20年先の未来

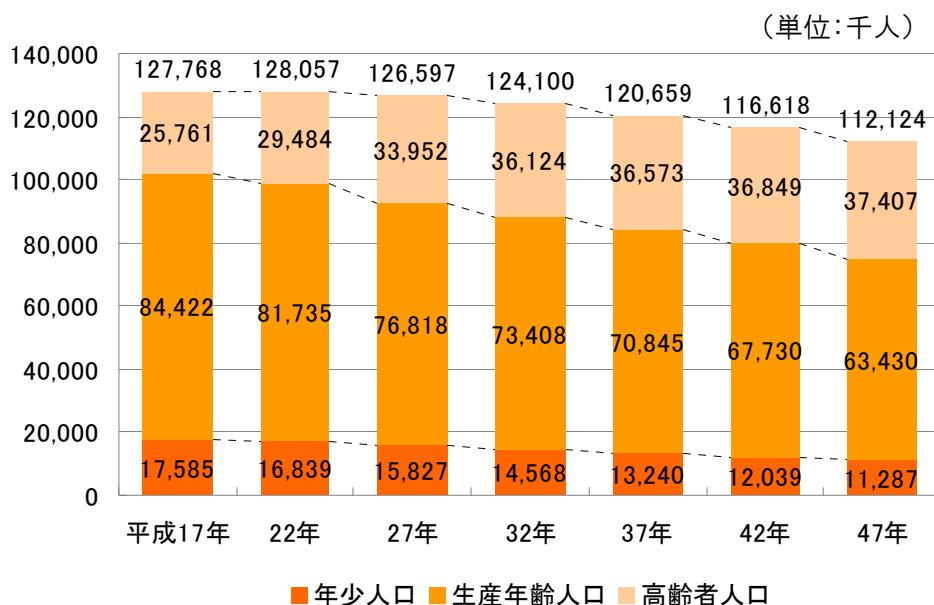
1. 人口減少がもたらす様々な影響

○わが国の総人口は平成21年をピークに減少に転じました。国立社会保障・人口問題研究所がまとめた推計結果によると、稲沢市の将来人口も国と同様の傾向を示しており、人口減少がもたらす様々な影響への備えが急がれます。

○平成22年から平成47年までの25年間の市の将来人口推計を見ると、総人口は13万6千人から11万7千人に減少する一方、高齢者人口は2万9千人から3万7千人に増加します。生産年齢人口の減少によって税収が下がる半面、高齢者人口の増加によって医療や介護などの費用は増えていきます。

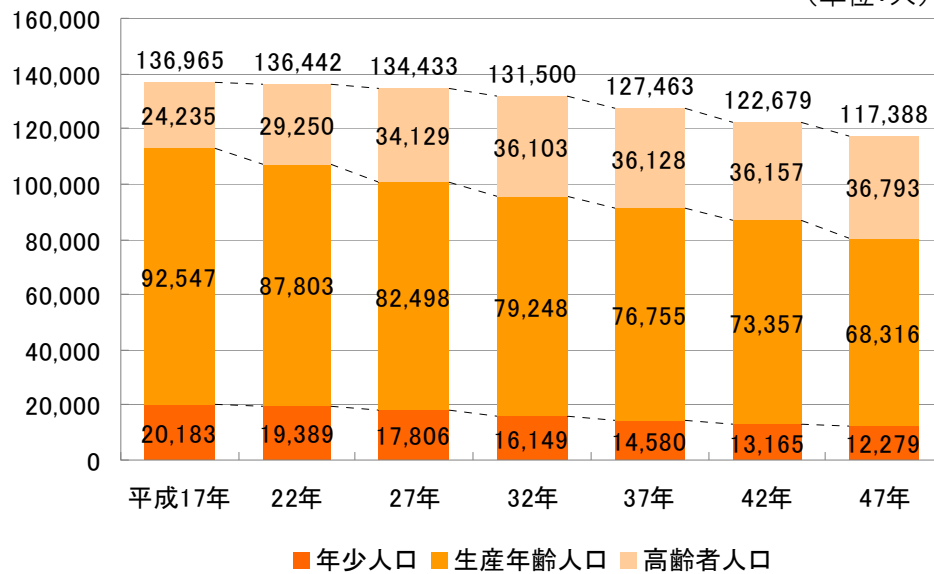
○少子高齢化の影響は、医療、子育て、教育、防災、環境、福祉など、市民の暮らしに欠かせないサービスにまで支障をきたすと懸念されます。

■ 国の将来人口推計



■ 稲沢市の将来人口推計

(単位:人)

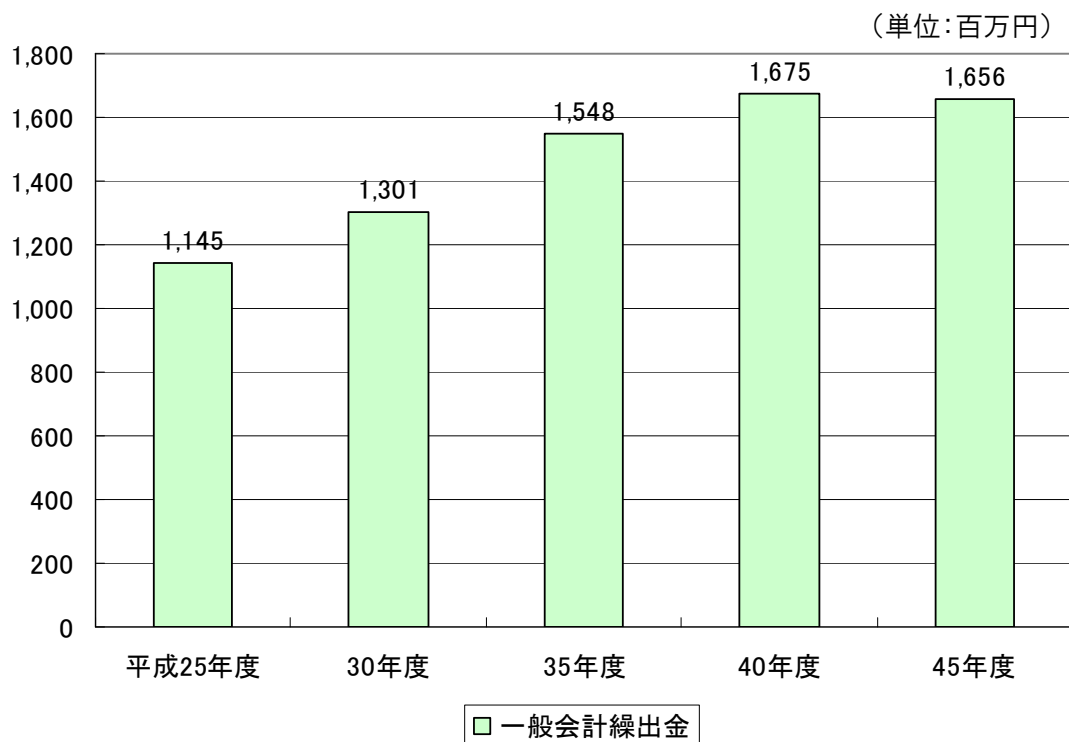


2. 医療費・介護費の増加

(1) 後期高齢者医療の増加

○高齢者人口の増加に比例して、後期高齢者医療に対する市費負担額（市の持ち出し額）は、平成 25 年度の 11.5 億円から平成 45 年度は 16.6 億円に増加すると見込んでいます。

■ 後期高齢者医療市費負担額の推計



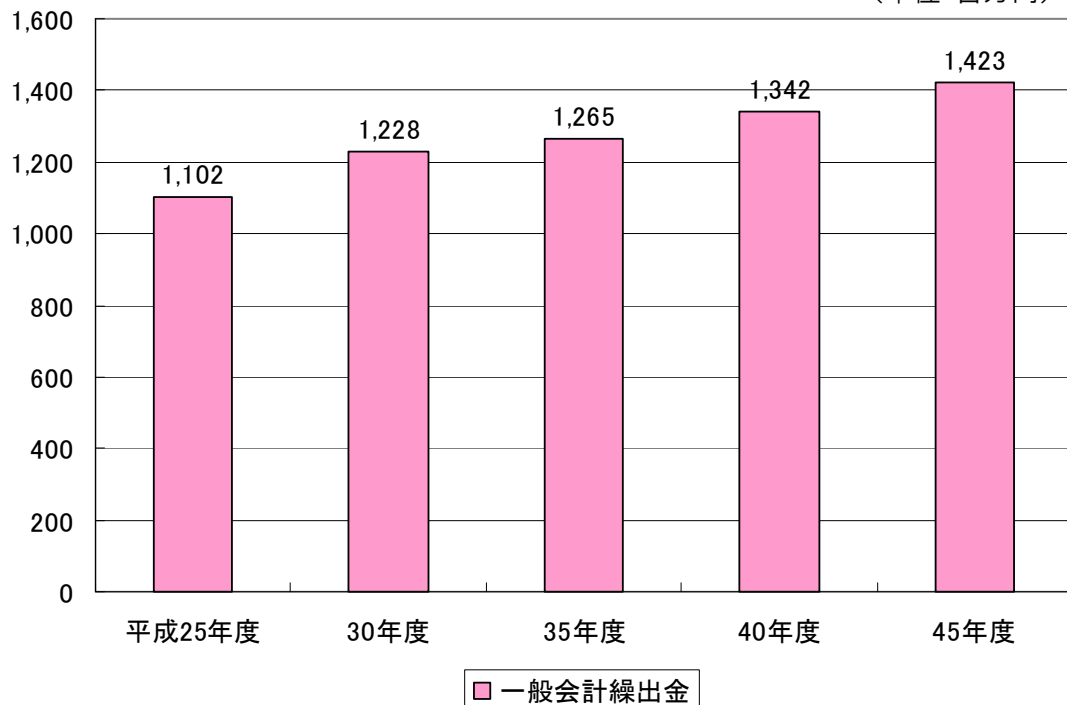
（２）介護保険の増加

○介護保険についても同様に、市費負担額は、平成 25 年度の 11.0 億円から平成 45 年度は 14.2 億円に増加すると見込んでいます。

○地方交付税の削減によって一般財源が縮小していく中、いかにして扶助費等の財源を確保していくかが大きな課題です。

■ 介護保険市費負担額の推計

（単位：百万円）

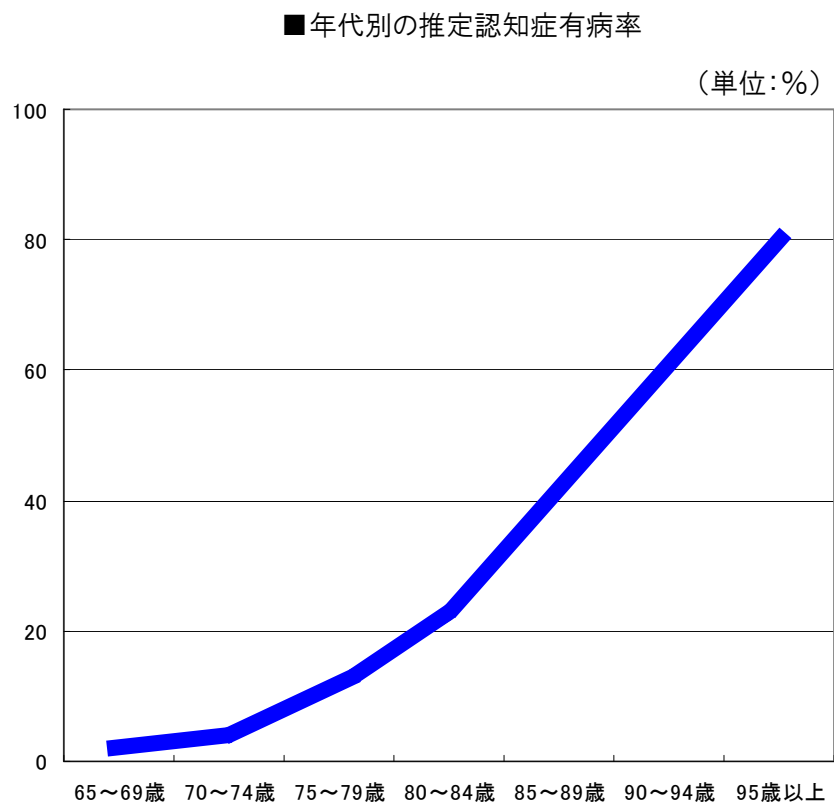


3. 認知症と独居高齢者の問題

(1) 認知症高齢者の推計

○厚生労働省研究班が平成 25 年 6 月に明らかにした調査によると、平成 24 年時点の認知症高齢者は高齢者全体の 15%、462 万人に上るとされ、認知症になる可能性のある軽度認知障害の高齢者 400 万人と合わせると、高齢者の 4 人に 1 人が認知症またはその予備軍であると推計されます。

○平成 25 年 4 月現在の稲沢市の 65 歳以上の認知症判定者は高齢者全体の 10.4%、3,279 人に上り、軽度認知障害の判定者は 2.9%、927 人であることから、未判定者を加えれば、研究班の推計値にほぼ合致すると推測されます。

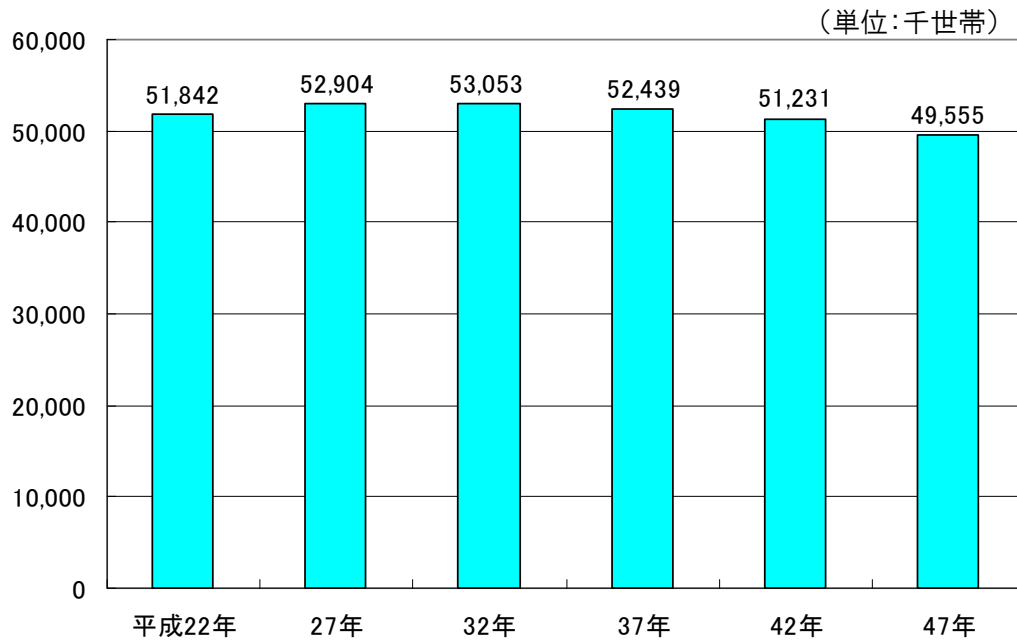


（２）独居高齢者の増加

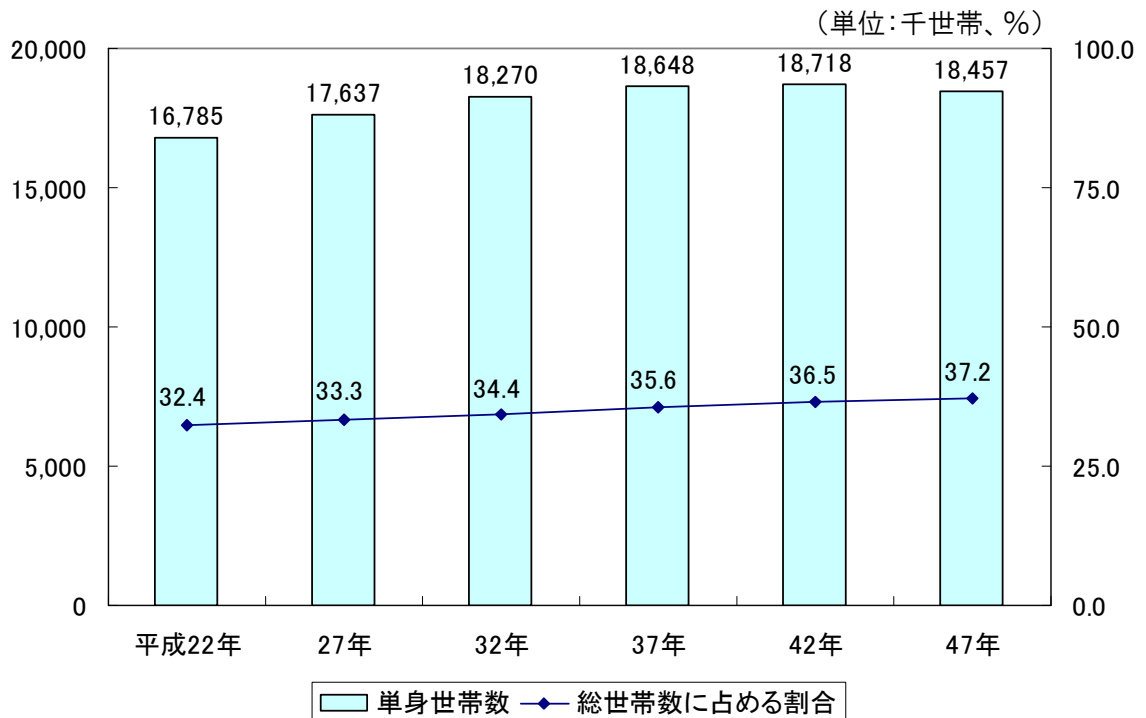
- 国立社会保障・人口問題研究所が平成 25 年 1 月に公表した世帯数の将来推計によると、世帯総数は平成 31 年の 5,307 万世帯をピークに減少に転じ、平成 47 年には 4,956 万世帯まで減ると見込まれます。
- 世帯総数が減る一方で、晩婚化や未婚化の影響で、単身世帯は平成 22 年の 1,679 万世帯から平成 42 年には 1,872 万世帯に増加する見込みです。
- また、高齢化が加速し、高齢夫婦のみの世帯も平成 22 年の 540 万世帯から平成 32 年には 651 万世帯に増加すると推計されます。
- こうした傾向から、高齢単身世帯が平成 22 年の 498 万世帯から平成 47 年には 762 万世帯と、5 割以上増加する見通しです。
- 国勢調査の資料によると、平成 22 年の稲沢市の高齢単身世帯は 2,930 世帯でしたが、平成 47 年には 4,484 世帯に増加すると推計され、独居高齢者の社会的孤立が懸念されます。



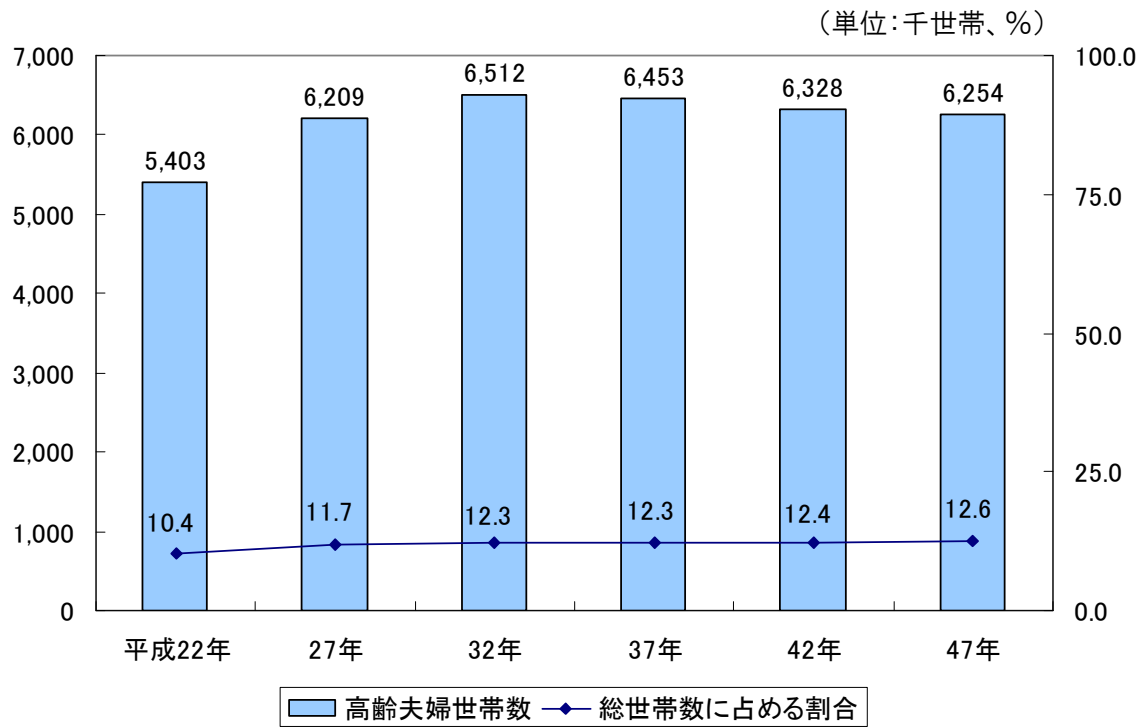
■ 総世帯数の推計(国)



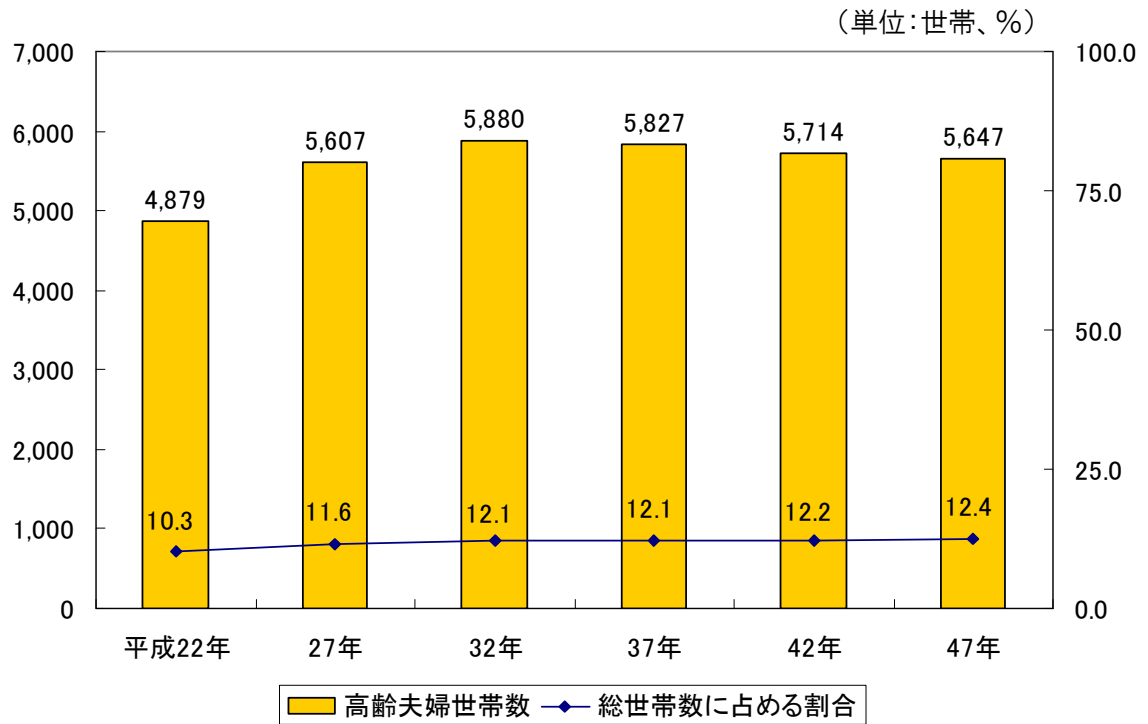
■ 単身世帯数の推計(国)



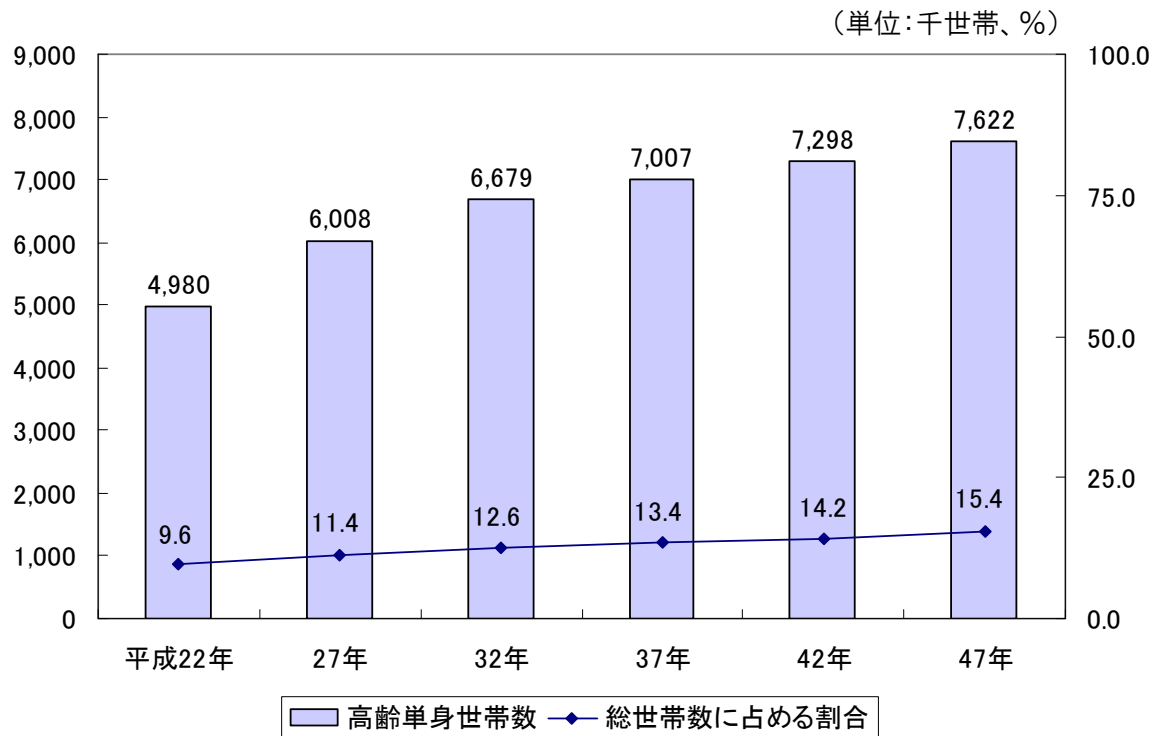
■ 高齢夫婦世帯数の推計(国)



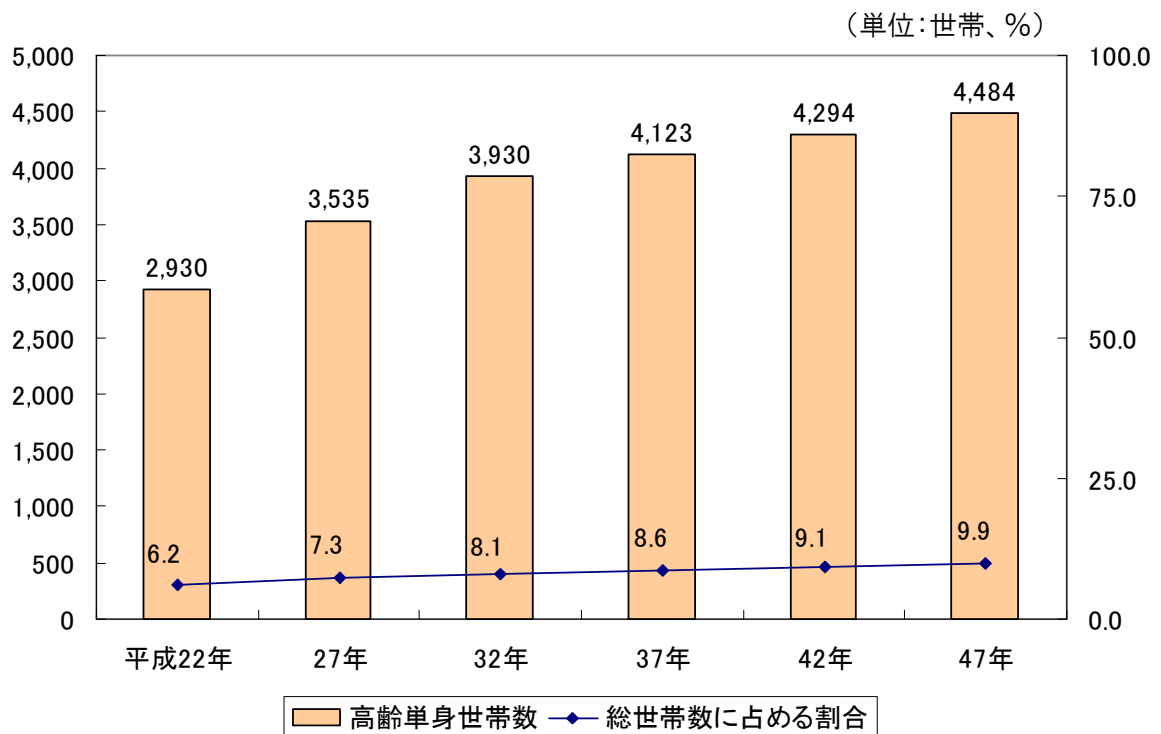
■ 高齢夫婦世帯数の推計(稲沢市)



■ 高齢単身世帯数の推計(国)



■ 高齢単身世帯数の推計(稲沢市)



（３）急がれる高齢者対策

- 高齢化の加速によって、認知症の患者はさらに増加すると見込まれ、社会全体での対応が必要です。
- 厚生労働省は、これまでの重症患者中心の施策から、早期発見・早期対応中心の施策へと転換しており、住み慣れた地域で生活できる体制の整備に重点を置いた「認知症施策推進５か年計画（オレンジプラン）」を平成２５年度からスタートさせています。
- 計画ではまず市町村が、地域の実情に応じた適切なサービス提供の流れ（ケアパス）の作成・普及を２か年で推進し、市町村が策定する介護保険事業計画に反映させることを目指しています。
- さらには、かかりつけ医に対する研修、認知症サポート医の養成、地域ケア会議の普及・定着、認知症初期集中支援チームの設置、認知症介護指導者の養成、認知症地域支援推進員及び認知症サポーターの倍増、市町村による成年後見人支援体制の整備など、計画には幅広い内容が盛り込まれています。
- 高齢化の進行によって、日常生活の介助を必要とする高齢者が大幅に増加すると予測されますが、一方で核家族化が進み、こうした人をいかに地域で支えていくかが社会問題となりつつあります。
- 独居や認知症の高齢者を地域で支えていくためには、現行の介護保険制度だけでは不十分であり、見守り活動、買い物支援、配食サービス、成年後見制度など、全国各地で新たな取り組みが始まっています。
- 稲沢市においても、新たな財源を確保して、こうした対策を急ぐ必要があります。

※成年後見制度とは

認知症や知的障害、精神障害などによって判断能力が不十分になり、自分一人では財産の管理などをすることが難しいかたに対して、法的に支援する制度です。

■オレンジリング

（認知症サポーターに交付されます。）



第2章

公共施設の現状と課題

1. 公共施設の現状

(1) 合わせて190の公共施設を保有

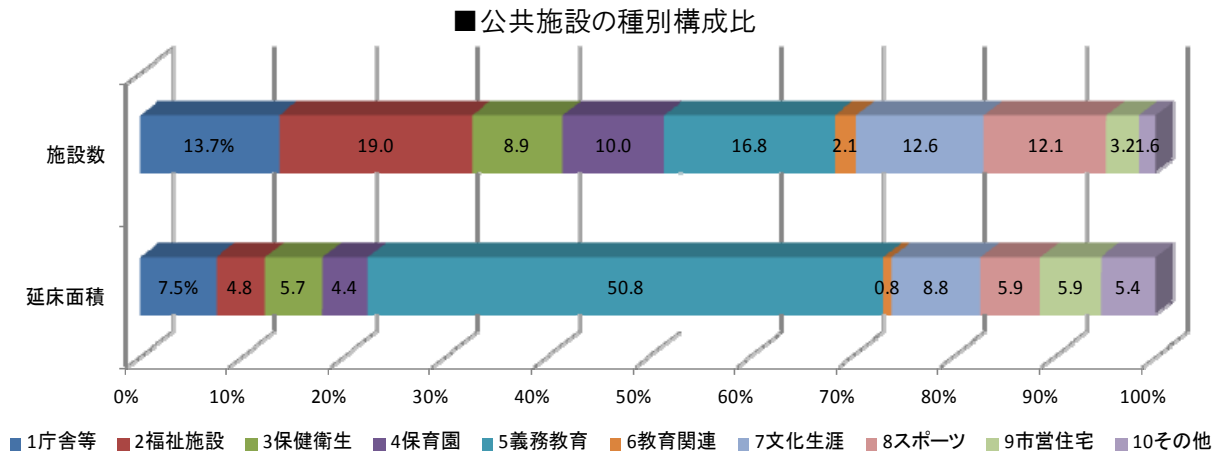
○市は、庁舎、公民館、保育園、学校、福祉、保健、環境、文化、スポーツ、住宅、消防、病院など、合わせて190の公共施設を保有しています。

○内訳としては社会福祉施設が36施設と最も多く、全施設の2割を占めています。次いで義務教育施設が32施設、庁舎等が26施設となっています。

○施設の延床面積は公共施設全体で42万1千㎡となっており、このうち義務教育施設が21万4千㎡と5割を占めます。

■ 公共施設の内訳

No.	分類	種類	施設数	延床面積 (㎡)
1	庁舎 消防施設	・市役所、支所、市民センター ・上下水道庁舎 ・消防施設(消防本部、消防署、消防団詰所)	26	31,684
2	福祉施設	・老人福祉センター、身体障害者福祉センター ・児童センター、児童館 等	36	20,285
3	保健衛生施設	・保健センター ・環境センター 等	17	23,949
4	保育園		19	18,488
5	義務教育施設	・小学校 ・中学校	32	214,071
6	教育関連施設	・給食センター 等	4	3,340
7	文化施設 生涯学習施設	・市民会館、勤労福祉会館 ・総合文化センター、勤労青少年ホーム、公民館 ・図書館 ・荻須記念美術館 等	24	37,142
8	スポーツ施設	・体育館 ・プール ・野球場 等	23	24,909
9	市営住宅		6	24,941
10	その他	・産業会館 ・市民病院 ・市民活動支援センター	3	22,538
計			190	421,347



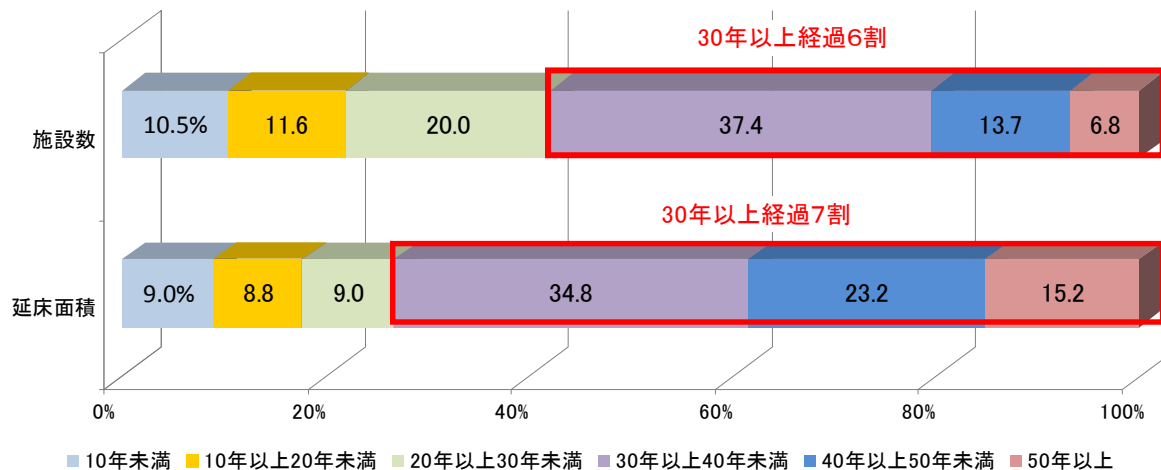
(2) 建築後30年以上経過が全体の6割

〇市の公共施設を建築年次別に見ると、昭和40年代から50年代前半にかけて建設された施設が多く、建築後30年以上経過したものが施設数で6割、延床面積で7割を占めます。

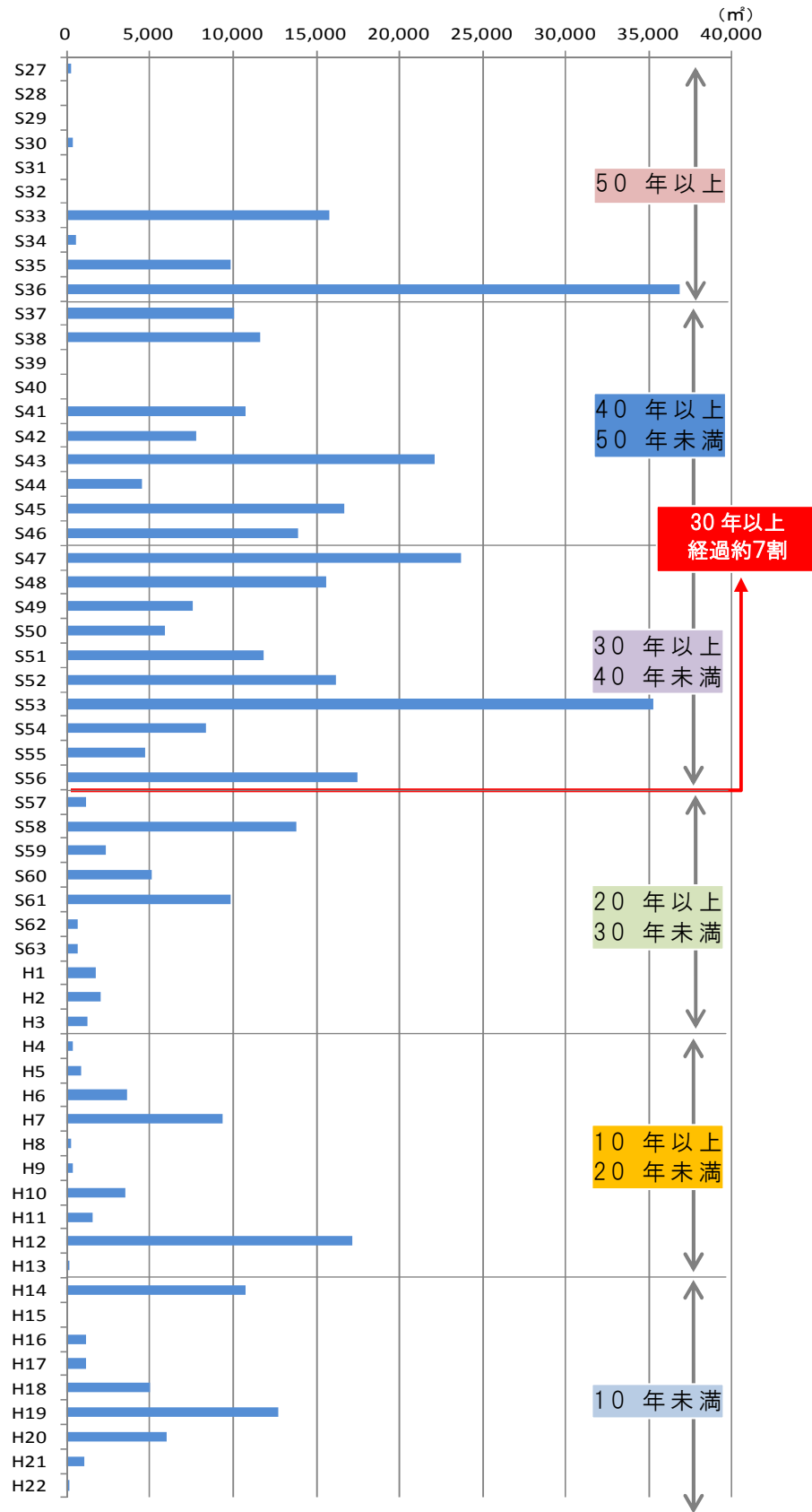
■ 経過年数別施設数・延床面積

経過数	施設数	延床面積(m ²)
10年未満	20	37,994
10年以上20年未満	22	37,239
20年以上30年未満	38	38,079
30年以上40年未満	71	146,427
40年以上50年未満	26	97,634
50年以上	13	63,974
計	190	421,347

■ 公共施設の経過年数別構成比



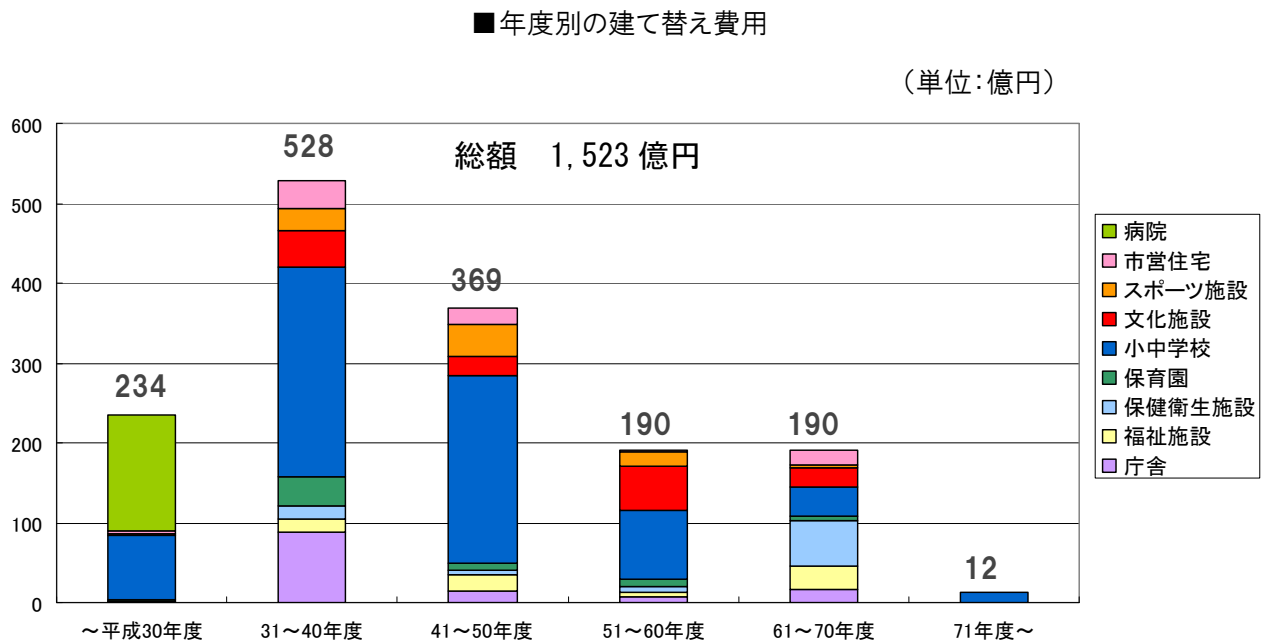
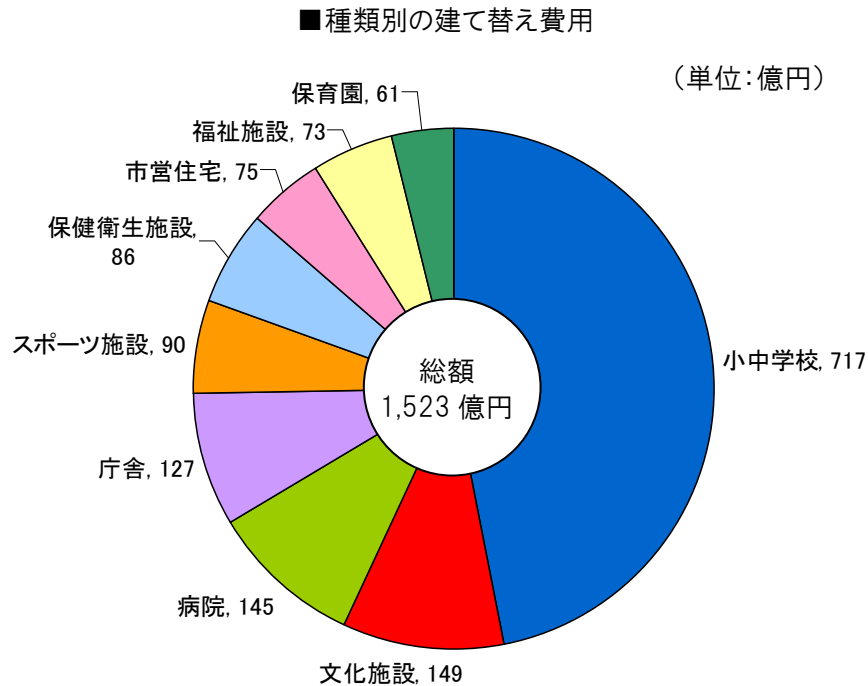
■ 建築年次別延床面積



(3) 建て替え費用は総額 1,523 億円

○190 の公共施設の建て替え費用を試算すると総額 1,523 億円になり、このうちの 5 割弱を小中学校等が占めます。

○建築後 50 年を施設の建て替え時期とした場合、平成 40 年度までの 15 年間で総額 762 億円の費用が必要となります。



(4) 施設の運営に一般財源の4分の1を投入

○市が保有する公共施設の管理運営に充てられる税収等の一般財源額を合わせると平成21年度決算で81億6千万円となり、これは市の普通会計の一般財源総額(320億5千万円)の4分の1に相当します。このうち人件費は47億円で、一般財源総額の6割を占めます。

■施設の運営費に充てられる一般財源額(平成21年度)

種 別	施設数	一般財源額 (千円)	うち人件費 (千円)	人 件 費 の 占める割合 (%)
庁舎	4	550,227	431,689	78.5
市民センター	7	185,218	172,027	92.9
公民館	9	38,221	13,636	35.7
保育園	19	1,183,594	959,108	81.0
小学校	23	752,539	246,847	32.8
中学校	9	388,726	121,617	31.3
学校教育	5	197,579	102,049	51.6
社会福祉	7	219,210	22,132	10.1
老人福祉センター	8	76,244	10,538	13.8
児童センター等	21	192,143	153,049	79.7
保健センター	3	153,551	140,955	91.8
環境・斎場	14	849,801	265,322	31.2
文化	5	221,250	3,587	1.6
図書館	3	280,054	132,155	47.2
生涯学習	5	123,518	23,479	19.0
スポーツ	23	311,689	0	0.0
産業観光・地域振興	3	74,597	35,397	47.5
住宅	6	127,440	65,364	51.3
消防	15	1,420,809	1,340,375	94.3
病院	1	810,904	464,648	57.3
計	190	8,157,314	4,703,974	57.7

※一般財源とは

使途が特定されず、市町村が自らの裁量で使用できる財源。市町村税や地方交付税が一般財源に当たります。

2. 公共施設が抱える課題

（１）建て替え費用は“隠れ借金”

- 市が保有する 190 の公共施設のうち、建築後 30 年以上経過したものが全体の 7 割を占めます。これらの施設をすべて建て替えた場合、総額 1,523 億円に上る莫大な費用となり、市が確保できる財源を大きく超えます。
- こうした建て替えに要する費用は、将来の財政に大きな負担となることから“隠れ借金”とも言われています。

（２）固定費用が財政を圧迫

- 市が保有する公共施設の管理運営に充てられる税収等の一般財源額は一般財源総額の 4 分の 1 に相当しており、合併によって過大な施設を抱えていることが原因と考えられます。
- 公共施設の総量を削減して固定経費をいかに減らしていくかが、緊急の課題です。

（３）借地料の負担が重荷に

- 190 の公共施設のうち借地を有するものは 52 施設で、全体の 3 割弱を占めます。平成 24 年度の借地料は 2 億 7 千万円に上り、借地料の支払いが市の財政に重荷となっています。
- 借地の総面積は 24 万 3 千㎡に上り、これらをすべて買い取った場合の価額は総額 110 億円を超えると推計されることから、買い取る財源が見当たらないのも事実です。
- 財政負担を緩和するためには、施設の見直しによって借地を極力減らしていくことが急務です。

■ 借地の状況(平成24年度)

施 設 名	敷地面積 (㎡)	内 訳		借 地 の 占める割合 (%)	年間借地料 (千円)
		市有地 (㎡)	借 地 (㎡)		
市民病院	19,851	5,984	13,867	69.9	39,553
稲沢中学校	19,979	8,852	11,127	55.7	32,901
稲沢西小学校	19,463	8,913	10,550	54.2	26,787
大里中学校	26,286	10,754	15,532	59.1	19,942
大里西小学校	16,684	3,818	12,866	77.1	16,379
平和中学校	35,588	20,318	15,270	42.9	13,360
大里東小学校	18,775	9,946	8,829	47.0	12,952
六輪小学校	19,057	5,545	13,512	70.9	10,055
千代田小学校	14,324	6,339	7,985	55.7	9,439
清水小学校	16,469	9,319	7,150	43.4	7,686
片原一色小学校	9,800	2,447	7,353	75.0	7,081
三宅小学校	12,266	2,439	9,827	80.1	6,433
平和町体育館	11,286	4,570	6,716	59.5	6,186
法立小学校	14,641	6,687	7,954	54.3	4,827
平和らくらくプラザ	12,309	6,678	5,631	45.7	4,517
奥田公園テニスコート	8,663	6,242	2,421	27.9	4,307
平和町図書館	5,695	1,571	4,124	72.4	3,798
大里東中学校	28,442	26,379	2,063	7.3	3,026
平和支所	17,794	14,534	3,260	18.3	3,008
国分保育園	2,532	0	2,532	100.0	2,808
総合文化センター	2,779	1,986	793	28.5	2,615
平和町須ヶ谷グラウンド	10,642	6,893	3,749	35.2	2,276
明治市民センター	1,989	0	1,989	100.0	2,144
上下水道庁舎	22,694	20,421	2,273	10.0	2,138
平和町六輪グラウンド	16,799	13,986	2,813	16.7	2,031
法立保育園	3,146	0	3,146	100.0	2,023
三宅保育園	4,047	1,518	2,529	62.5	2,021

■ 借地の状況(平成24年度)(続き)

施 設 名	敷地面積 (㎡)	内 訳		借 地 の 占める割合 (%)	年間借地料 (千円)
		市有地 (㎡)	借 地 (㎡)		
下起ふれあい会館 (旧平和保育園)	2,367	0	2,367	100.0	1,920
平和町農村環境改善センター	3,402	1,281	2,121	62.3	1,693
大里西市民センター	2,684	1,453	1,231	45.9	1,534
牧川小学校	12,468	7,067	5,401	43.3	1,467
明治スズラン児童センター	1,327	0	1,327	100.0	1,431
シルバー人材センター祖父江支所	1,823	0	1,823	100.0	1,418
六輪保育園	2,679	1,097	1,582	59.1	1,185
祖父江町郷土資料館	1,499	0	1,499	100.0	1,166
領内小学校	14,854	10,667	4,187	28.2	1,165
大里オリーブ児童センター	857	0	857	100.0	1,111
丸甲小学校	13,504	10,337	3,167	23.5	860
平和町コミュニティ会館	975	127	848	87.0	795
平六コンプラ浄化センター	939	0	939	100.0	752
祖父江町住宅森上団地	2,030	0	2,030	100.0	739
山崎小学校	14,860	12,447	2,413	16.2	656
祖父江ふれあいの郷	18,703	0	18,703	100.0	566
祖父江小学校	20,065	18,343	1,722	8.6	468
国分小学校	13,670	13,342	328	2.4	377
明治中学校	26,103	25,899	204	0.8	198
祖父江支所	15,422	15,207	215	1.4	163
消防団第3分団詰所	449	249	200	44.5	146
ひまわり園	826	797	29	3.5	32
丸甲保育園	4,954	4,939	15	0.3	4
高御堂中央保育園	2,551	0	2,551	100.0	0
下津保育園	4,174	2,657	1,517	36.3	0
計	575,185	332,048	243,137	42.3	270,139

第3章

市の財政見通し

1. 投資的経費の縮小

- 今後 20 年間の税収等の一般財源総額及びその使途の見通しは、次の表のとおりです。
- 平和工業団地の企業誘致効果で税収は若干上がると見込まれ、その水準で横ばいと想定しましたが、合併に伴う優遇措置の終了によって地方交付税が 20 億円の減収となるため、一般財源総額は差し引き 14 億円の減収を見込んでいます。
- 一般財源の使途について見ると、人件費は、退職手当の増加によって一時的に増えますが、その後は横ばいと想定しています。医療や介護といった扶助費等は、高齢者の人口の伸びに伴って年々増加していくと見込んでいます。物件費や補助費などのその他の経常的経費は、特殊要因を除き概ね横ばいと想定しています。
- 一般財源総額からこれらの固定経費を差し引いた残りが投資的経費に充当できる財源となりますが、平成 30 年度以降はこれが大幅に縮小するおそれがあります。
- 一方、第 5 次稲沢市総合計画推進計画に計上している投資的経費計画額（一般財源ベース）は、一般財源の充当可能額を大幅に上回ります。公共施設の建て替え費用として想定する毎年度 5 億円の事業費の確保も困難な状況であり、予算のカットや事業の先送りで行き詰まりを招くと考えます。
- 施設の再編や事務事業の見直しに速やかに着手して財政構造を転換しない限り、近いうちに市の財政が危機的状況に陥るのではないかと懸念されます。

※地方交付税とは

本来地方税として集められるべき税の一部をいったん国税として集め、地方公共団体が必要な財源を確保できるように再配分して国が交付する制度です。

※扶助費とは

社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対して市町村が支援する経費をいいます。

※投資的経費とは

道路・保育園・学校など、ストックとして将来に残るものに支出される経費をいいます。

■ 一般財源総額の見通し

(単位:百万円)

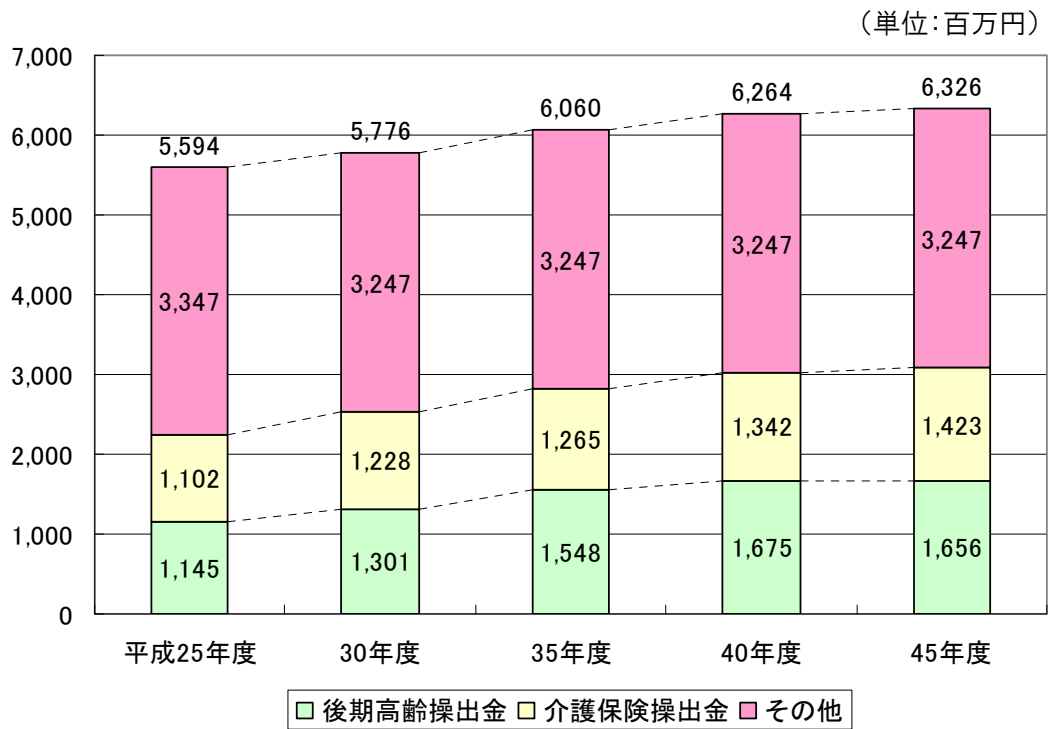
区 分	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度	42年度	43年度	44年度	45年度
一般財源総額	30,048	30,442	30,347	30,414	30,426	29,778	28,992	28,707	28,600	28,650	28,677	28,677	28,677	28,677	28,677	28,677	28,677	28,677	28,677	28,677	28,677
人件費	6,896	6,986	6,952	6,905	6,882	7,125	6,508	6,522	6,321	6,333	6,207	6,207	6,207	6,207	6,207	6,207	6,207	6,207	6,207	6,207	6,207
扶助費等	5,594	5,433	5,546	5,618	5,691	5,776	5,825	5,875	5,961	6,011	6,060	6,148	6,199	6,208	6,255	6,264	6,273	6,322	6,309	6,297	6,326
公債費	4,701	4,303	4,060	4,145	4,252	4,479	4,718	4,730	4,691	4,686	4,585	4,228	4,013	3,892	3,865	3,852	3,877	3,820	3,772	3,839	3,921
経常的経費	11,013	11,786	11,671	11,686	11,348	11,253	11,311	10,795	10,574	10,553	10,636	10,642	10,649	10,677	10,678	10,676	10,677	10,678	10,677	10,675	10,673
投資的経費 A	1,844	1,934	2,118	2,060	2,253	1,145	630	785	1,053	1,067	1,189	1,452	1,609	1,693	1,672	1,678	1,643	1,650	1,712	1,659	1,550

投資的経費計画額(一般財源ベース・公共施設の建て替えに毎年度5億円を投資と想定)

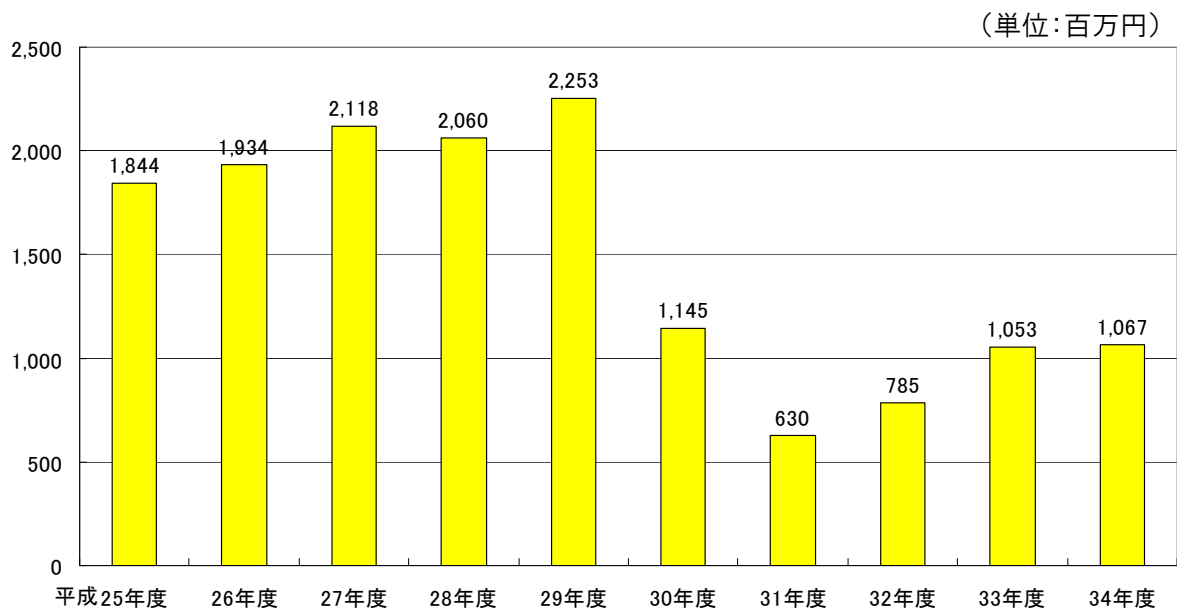
区 分	平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度	41年度	42年度	43年度	44年度	45年度
農業整備	245	235	185	72	54	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
道路・街路等	787	686	643	623	541	850	850	850	850	850	850	850	850	850	850	850	850	850	850	850	850
公共施設等	812	1,770	1,687	1,239	1,098	825	825	825	825	825	825	825	825	825	825	825	825	825	825	825	825
計 B	1,844	2,691	2,515	1,934	1,693	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875	1,875

差引額 A-B	0	△ 757	△ 397	126	560	△ 730	△ 1,245	△ 1,090	△ 822	△ 808	△ 686	△ 423	△ 266	△ 182	△ 203	△ 197	△ 232	△ 225	△ 163	△ 216	△ 325
---------	---	-------	-------	-----	-----	-------	---------	---------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

■ 扶助費等の見通し(一般財源ベース)

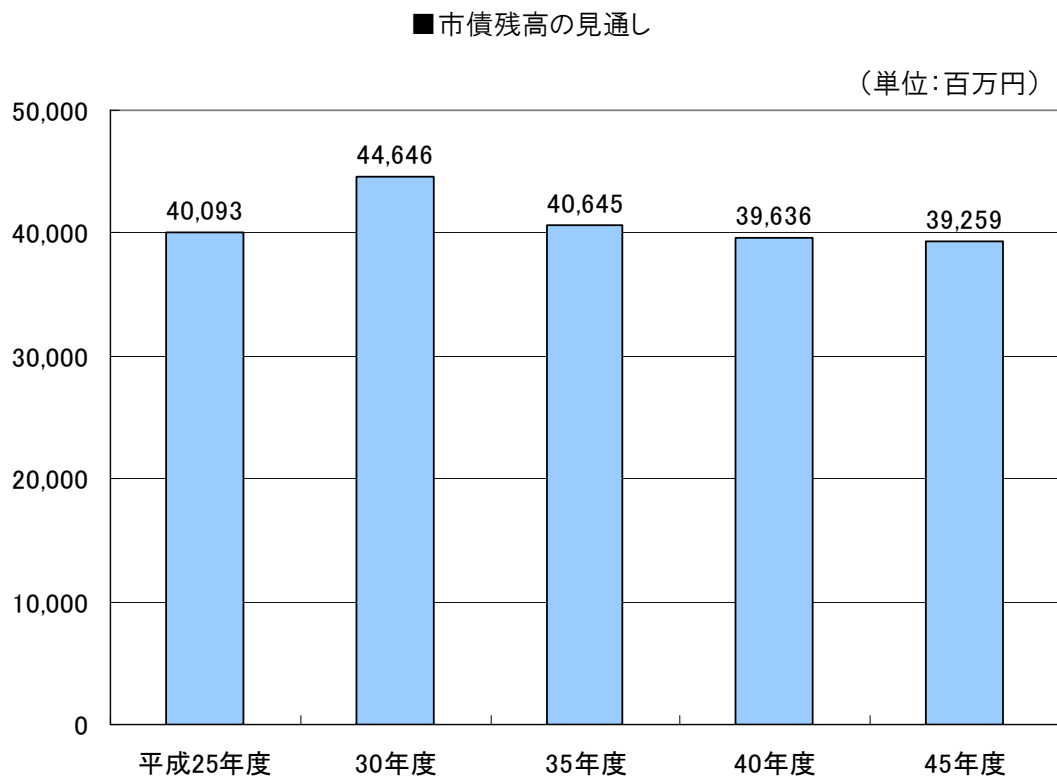


■ 投資的経費充当可能額の見通し(一般財源ベース)



2. 市債残高の見通し

○前述の財政見通しを前提とし、公共施設の建て替え費用を毎年度 5 億円に抑えた場合、普通会計の市債残高は、平成 25 年度末の 401 億円から平成 29 年度末には 450 億円まで増加しますが、これ以降は減少に転じて平成 45 年度末には 393 億円と、現在とほぼ同じ水準に戻ると推計しています。



※普通会計とは

市町村の会計のうち、上下水道・病院・国民健康保険などの企業活動に関する会計を除いたものを一つの会計にまとめた総称をいいます。

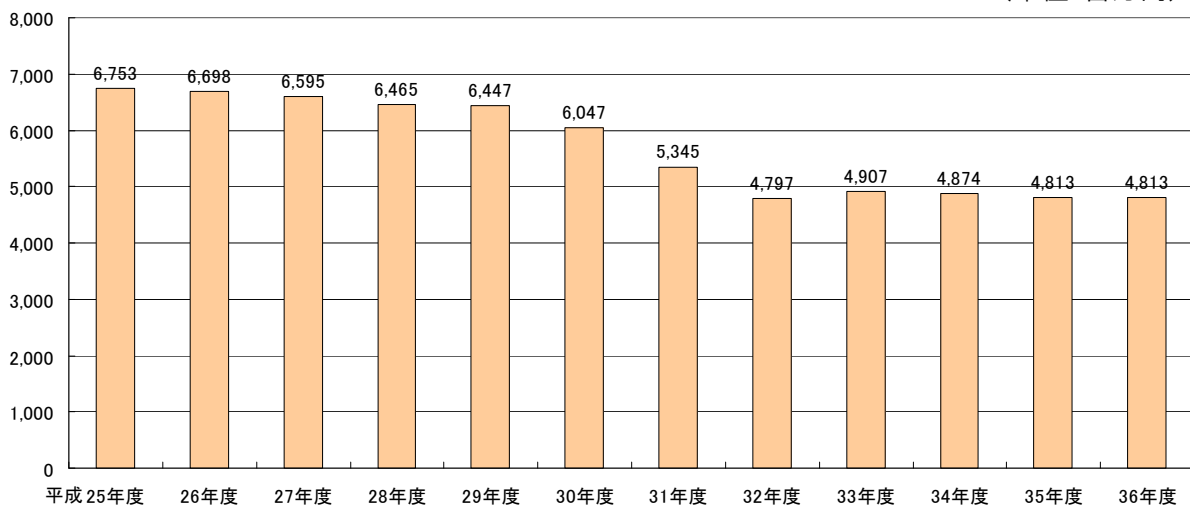
3. 地方交付税の削減

○合併団体は、普通交付税の優遇措置として、合併前の市町ごとに算定する「合併算定替」を選択できます。合併算定替は、合併した年度とこれに続く10年間適用された後、5年間で段階的に削減され、17年目からは現団体を基準とした「一本算定」での適用となります。

○稲沢市の場合、平成28年度から段階的に削減され、平成33年度には一本算定に切り替わります。一本算定の適用により、地方交付税は20億円の減収が見込まれます。

■ 地方交付税の見通し

(単位:百万円)

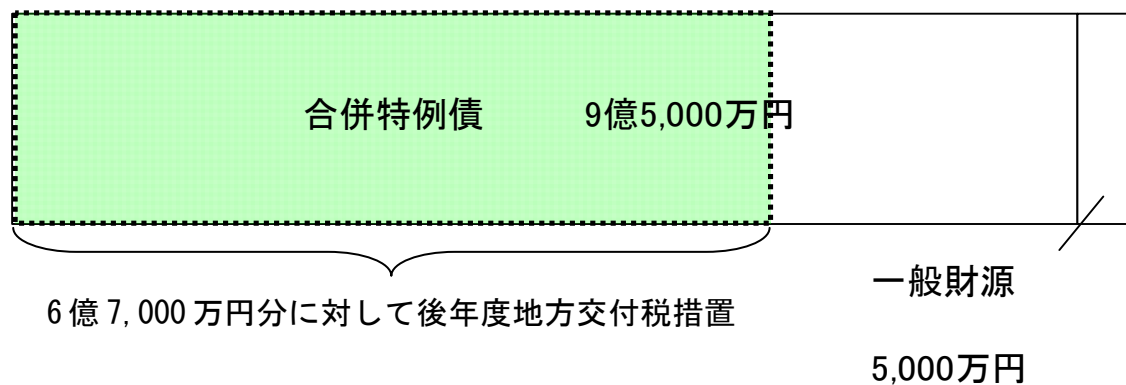


4. 合併特例債の発行期限

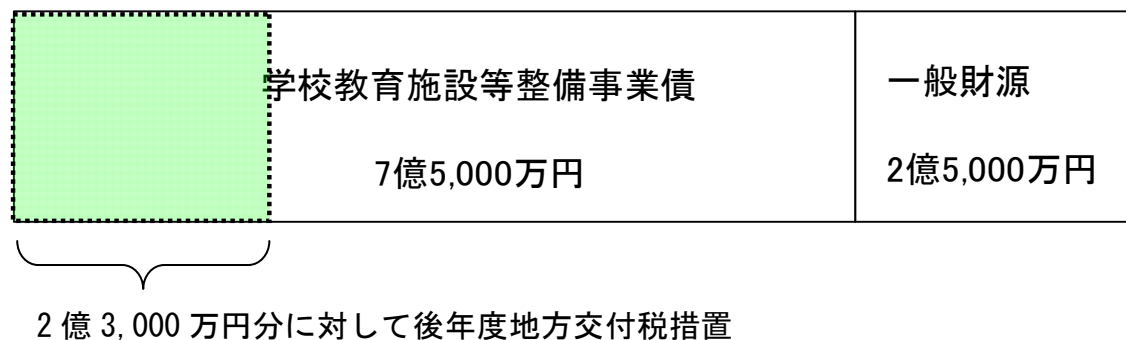
- 合併団体は、元利償還金の7割が普通交付税で後年度措置される「合併特例債」を発行できます。合併特例債は、合併した年度とこれに続く10年間発行できますが、東日本大震災を受けて被災市町村は20年、それ以外の市町村は15年に期間が延長されました。
- 稲沢市の場合、平成32年度が合併特例債の発行期限となります。小中学校の建設を例にした場合の財政措置は以下のとおりです。

■10億円で学校の校舎を建設する場合の財政措置(市単独事業部分)

平成32年度まで



平成33年度以降



第4章

公共施設再編のコンセプト

1. 再編の視点

「これからの公共施設のあり方に関する報告書」に基づき、以下の三つの視点から公共施設の再編を検討します。

（１）人口減少を見据えて検討する

- 市の人口は平成 17 年をピークに減少に転じており、今後も減少が続きます。一方で高齢者人口はさらに増加が見込まれ、人口全体に占める割合は急激に上昇します。
- 人口の減少と高齢者人口の増大は、行政サービスにも大きな影響を与え、公共施設に対するニーズも大きく変化していきます。
- 再編にあたっては、少子高齢化による人口減少を見据えながら検討していきます。

（２）施設の総量を減らしていく

- これまで市は、人口の増加や市民ニーズの拡大に対応するべく施設整備を進めてきましたが、その結果、多量の公共施設を抱えることになりました。
- これらの施設は建築後 30 年以上経過したものが多く、全体の 7 割を占めます。施設をこれからも運営していくためには、修繕や改修だけでなく、老朽化に伴う巨額の建て替え費用が必要となります。
- 地方交付税の段階的な削減と扶助費等の増大により、市の財政運営は大変厳しくなります。
- 一方で、人口減少社会の到来は公共サービスに対する市民ニーズの変化や縮小につながります。
- 公共施設の総量の削減を図って必要な財源を確保しつつ、時代の変化に合わせてサービス内容を転換していくことが肝要です。

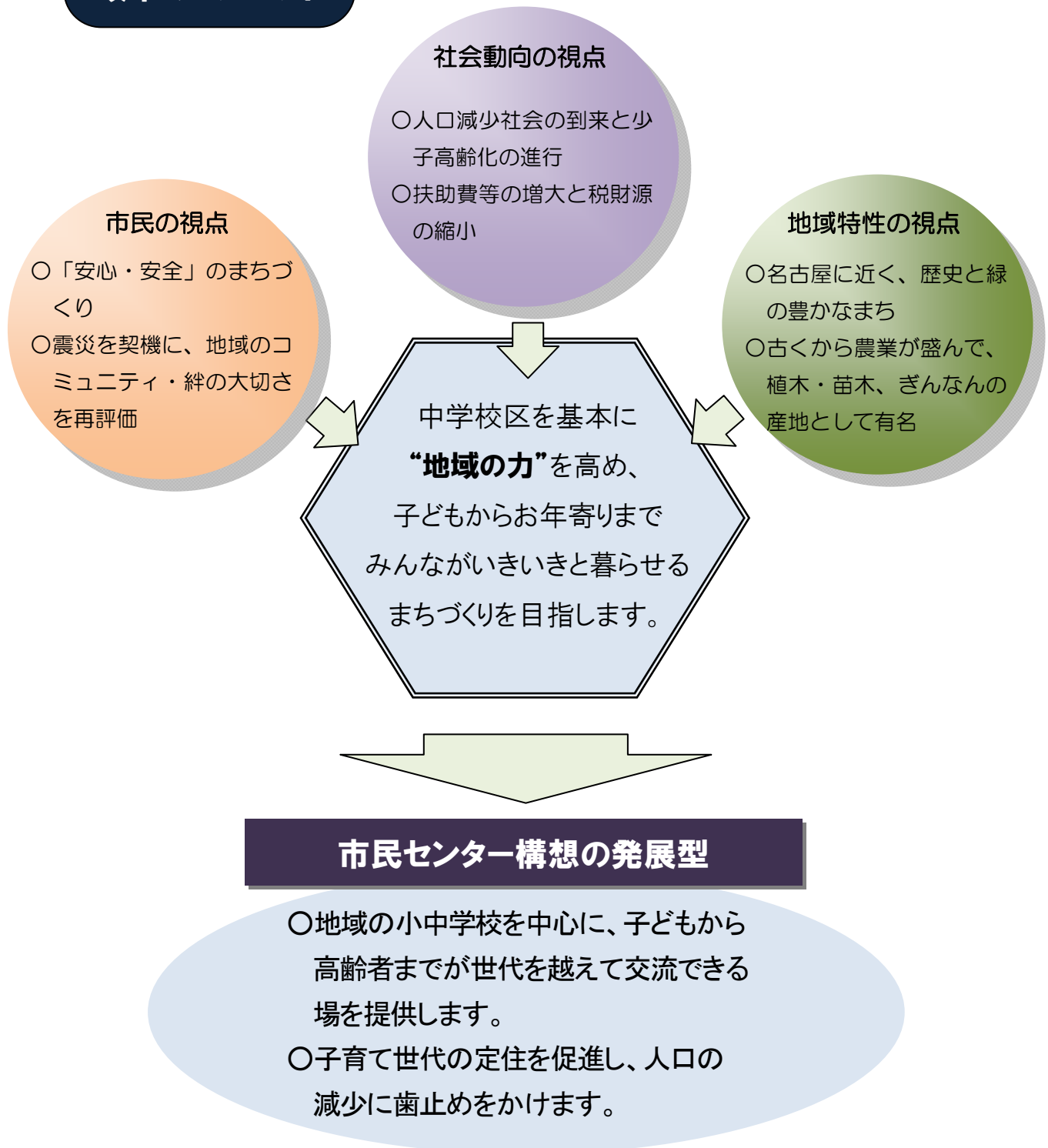
（３）民間事業者との連携を強める

- これまで市は、公共施設の建設から管理運営、さらには交通手段の確保まで、すべてを主体的に担ってきました。
- しかしながら、時代とともに多様化する市民ニーズに対応していくためには、今までのようにすべてを行政が担うという発想を転換していかなければなりません。
- 市は、行政が果たすべき役割を明確にした上で、民間事業者との連携を強め、民間活力の導入をさらに進めていきます。

2. 改革のコンセプト

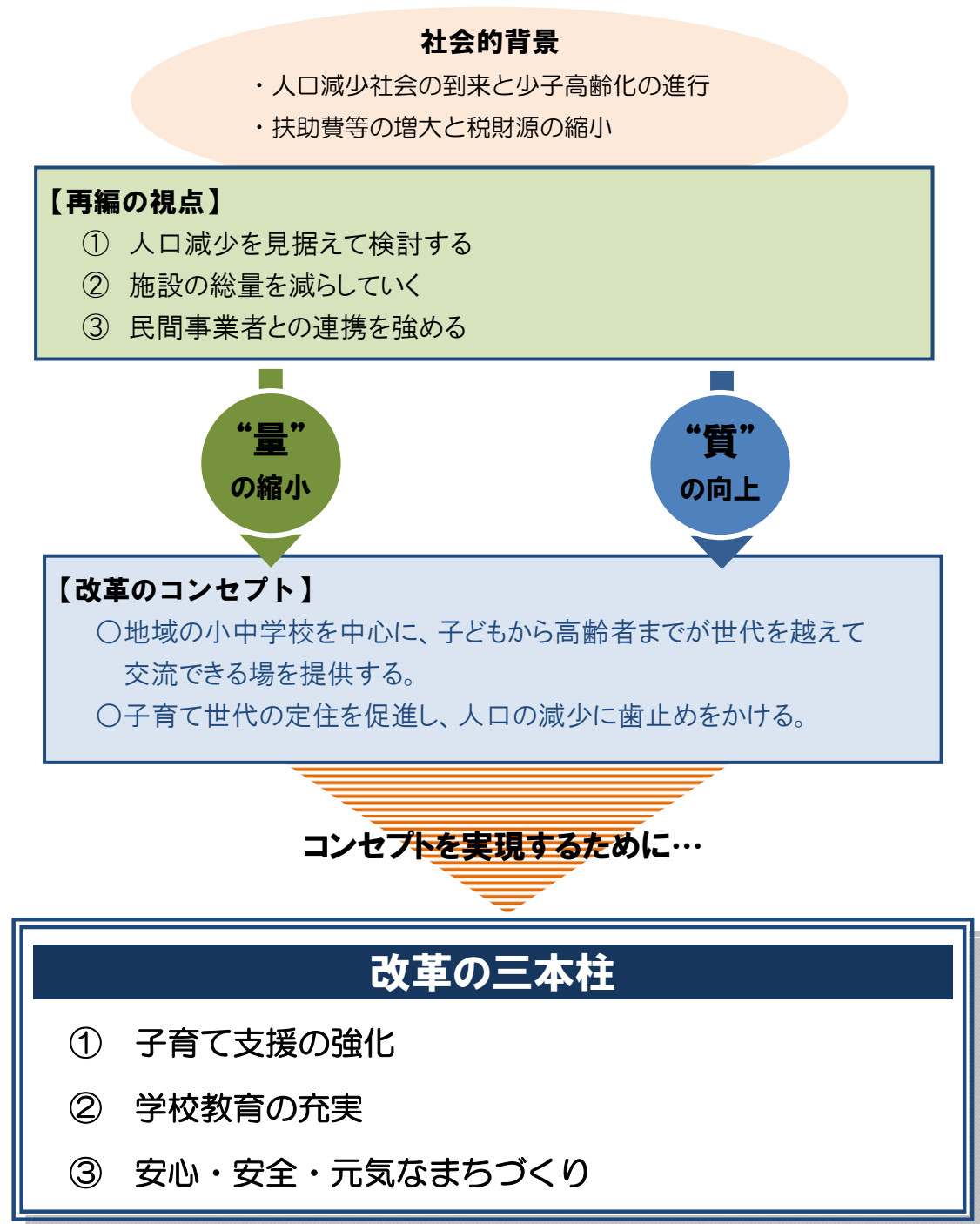
再編にあたっては、現行の市民センター構想の中心に小中学校を据えて、子どもからお年寄りまで幅広く交流できる場を提供し、子育て世代の定住促進策としていくことを“コンセプト”とします。

改革のコンセプト



3. 改革の柱

改革の具体化にあたっては、「再編の視点」と「改革のコンセプト」を踏まえ、以下の三つの基本方針（改革の三本柱）に基づいて施策を展開していきます。



第5章

見直しの考え方



改革の柱①

子育て支援の強化

1

保育園

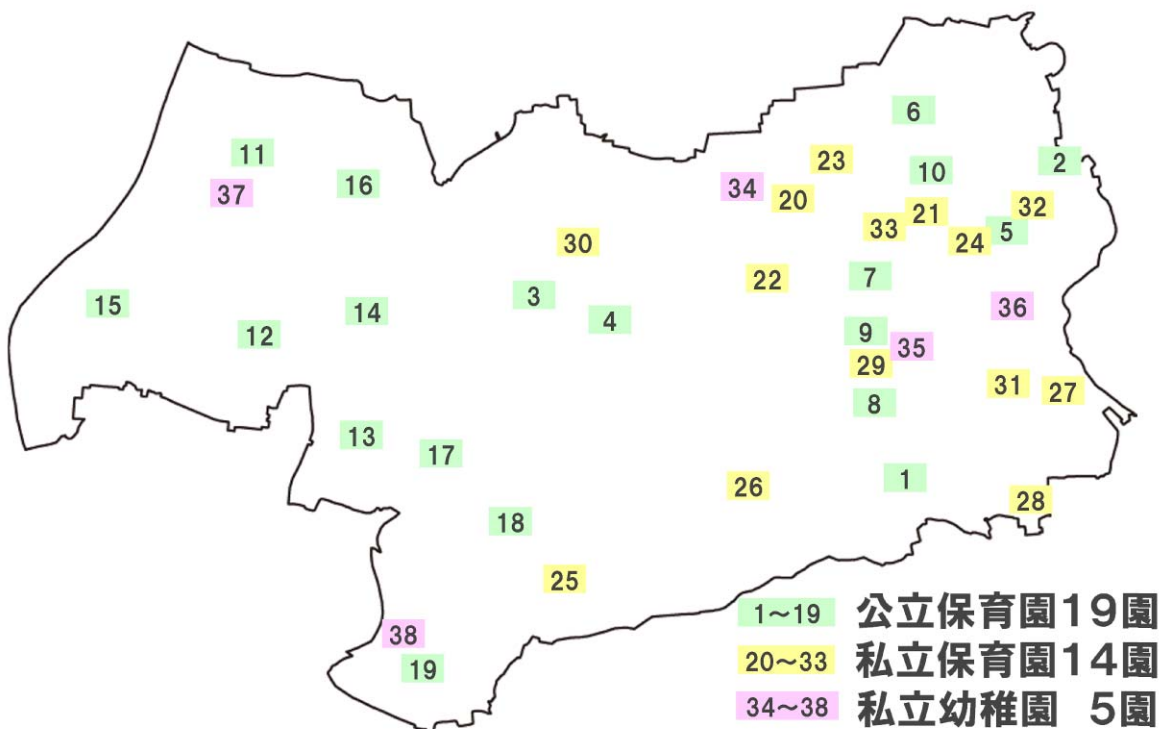
1. 保育園に関する課題分析

(1) 保育園・幼稚園の現状

○市内には公立保育園が 19 園、私立保育園が 14 園、私立幼稚園が 5 園あります。

○少子化の影響によって公立保育園 19 園のうち園児数が定員割れの保育園が 17 園に上り、うち入所率が 70%未満の保育園が 11 園あります。

■市内の保育園・幼稚園



■ 市内の公立保育園

平成 24 年 5 月現在（単位：人、％）

保 育 園 名	施設定員 A	現定員 B	園児数 C	左のうち 市外在住	入 所 率	
					C/A	C/B
1 大里西	100	60	66	2	66.0	110.0
2 下津	150	150	182	0	121.3	121.3
3 片原一色	100	90	29	0	29.0	32.2
4 国分	110	120	38	0	34.5	31.7
5 駅前	135	120	109	2	80.7	90.8
6 子生和	105	60	39	0	37.1	65.0
7 高御堂中央	195	90	56	1	28.7	62.2
8 奥田	135	120	68	0	50.4	56.7
9 大塚	180	140	85	2	47.2	60.7
10 長野	130	130	96	0	73.8	73.8
11 祖父江	130	100	85	2	65.4	85.0
12 牧川	140	140	125	0	89.3	89.3
13 丸甲	140	80	47	0	33.6	58.8
14 領内	245	200	141	3	57.6	70.5
15 長岡	115	70	45	0	39.1	64.3
16 山崎	90	70	50	0	55.6	71.4
17 法立	110	110	60	0	54.5	54.5
18 三宅	115	70	54	0	47.0	77.1
19 六輪	180	160	108	1	60.0	67.5
計	2,605	2,080	1,483	13	56.9	71.3



■ 市内の私立保育園

平成 24 年 5 月現在（単位：人、％）

保 育 園 名	定 員	園児数	左のうち 市外在住	入所率
20 栴檀	240	195	0	81.3
21 小正	200	207	1	103.5
22 小鳩	200	166	2	83.0
23 稲沢	210	197	1	93.8
24 和光	200	203	0	101.5
25 千代田	130	143	2	110.0
26 附島	90	98	2	108.9
27 大里東みどり	140	166	0	118.6
28 みのり	110	86	0	78.2
29 信竜	100	88	8	88.0
30 明治	150	180	2	120.0
31 みずほ	90	58	0	64.4
32 めばえ	30	33	0	110.0
33 信竜国府宮	30	31	1	103.3
計	1,920	1,851	19	96.4

■ 市内の私立幼稚園

平成 24 年 6 月現在（単位：人、％）

幼 稚 園 名	定 員	園児数	左のうち 市外在住	入所率
34 愛知文教女子短大附属第一	360	319	11	88.6
35 愛知真和学園第二	320	346	82	108.1
36 大里双葉	200	203	26	101.5
37 祖父江	255	125	4	49.0
38 六輪	150	79	22	52.7
計	1,285	1,072	145	83.4

○公立保育園の保育料等及び市費負担額は以下の表のとおりです。園児一人当たり平均で見ますと、保育料等が 21 万円に対し、市費負担額は 74 万 8 千円となっています。

■ 公立保育園の園児一人当たりの保育料等と市費負担額（平成 23 年度）

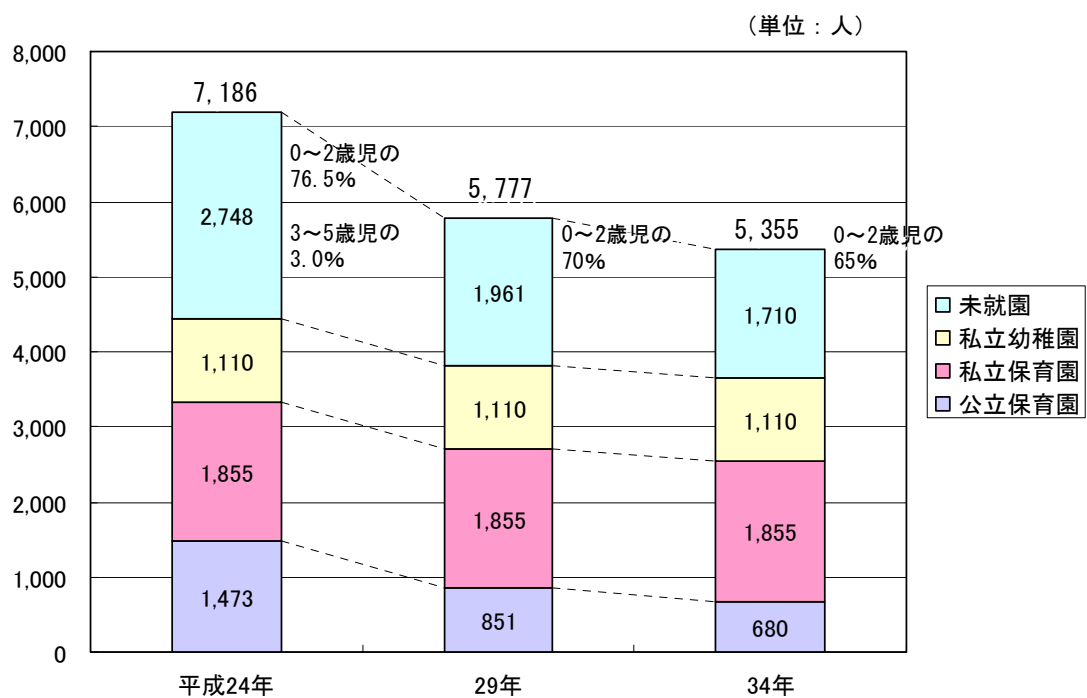
保 育 園 名	保育料等 (千円)	市 費 負担額 (千円)	う ち 借地料 (千円)	園児数 (人)	園児一人当たり	
					保育料等 (円)	市 費 負担額 (円)
大里西保育園	12,082	67,162	0	58	208,310	1,157,970
下津保育園	36,828	105,021	0	172	214,120	610,590
片原一色保育園	7,499	40,861	0	36	208,310	1,135,030
国分保育園	8,749	71,427	2,955	42	208,310	1,700,640
駅前保育園	21,872	83,965	0	105	208,300	799,670
子生和保育園	6,457	33,173	0	31	208,290	1,070,100
高御堂中央保育園	14,539	53,197	0	65	223,680	818,420
奥田保育園	17,081	55,402	0	82	208,300	675,630
大塚保育園	19,372	74,478	0	93	208,300	800,840
長野保育園	16,039	55,560	0	77	208,300	721,560
祖父江保育園	15,623	51,220	0	75	208,310	682,930
牧川保育園	26,121	59,342	0	123	212,370	482,460
丸甲保育園	10,624	27,343	4	51	208,310	536,140
領内保育園	34,162	68,147	0	164	208,300	415,530
長岡保育園	9,999	31,416	0	48	208,310	654,500
山崎保育園	8,124	44,013	0	39	208,310	1,128,540
法立保育園	14,165	66,051	2,023	68	208,310	971,340
三宅保育園	10,207	49,921	2,021	49	208,310	1,018,800
六輪保育園	22,705	74,020	1,215	109	208,300	679,080
計	312,248	1,111,719	8,218	1,487	209,990	747,630

(2) 乳幼児(0～5歳児)数の推計

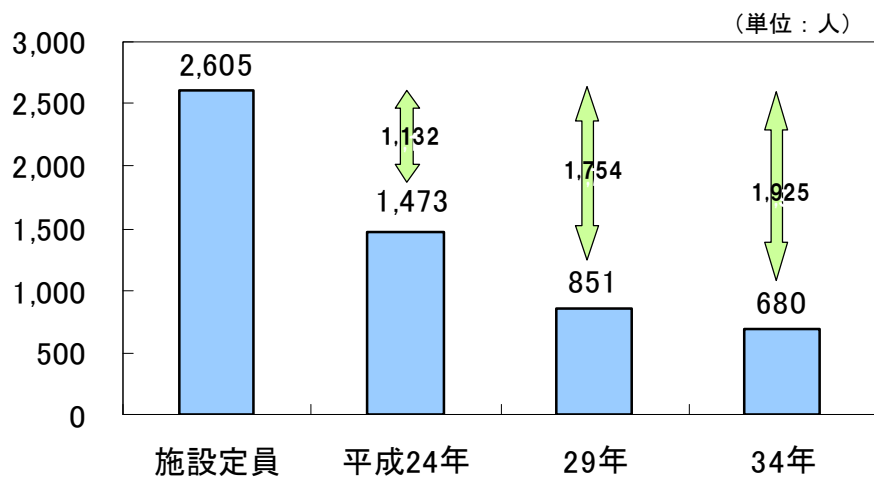
○転入・転出といった社会移動がないと仮定した場合、今後10年間で保育園及び幼稚園の園児数は1,831人減少すると推計されます。

○0歳から2歳児の35%、3歳から5歳児の100%が就園すると仮定した上で、私立保育園及び私立幼稚園が現在の園児数を確保とした場合、公立保育園の園児数は、10年間で1,473人から680人と半数以下に落ち込む見通しです。

■ 乳幼児数の推計



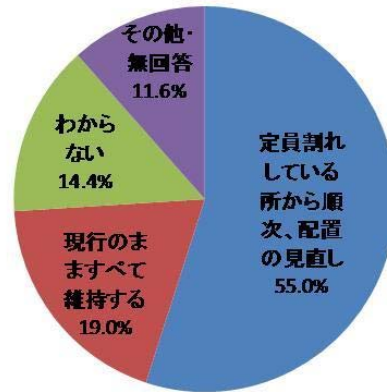
■ 公立保育園の園児数の推計



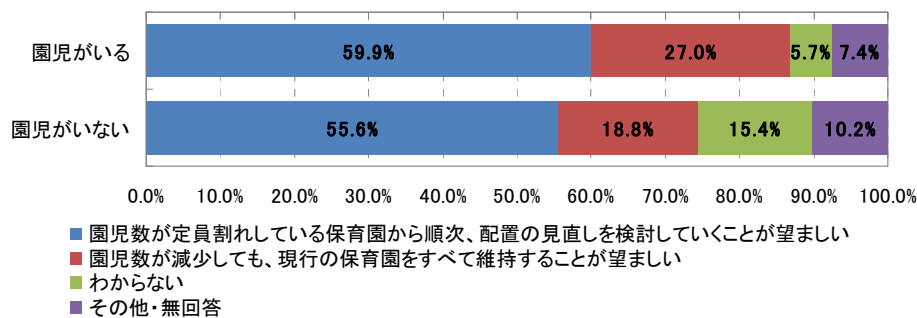
※私立保育園及び私立幼稚園の園児数を固定した場合で推計しています。

（３）市民アンケートの結果

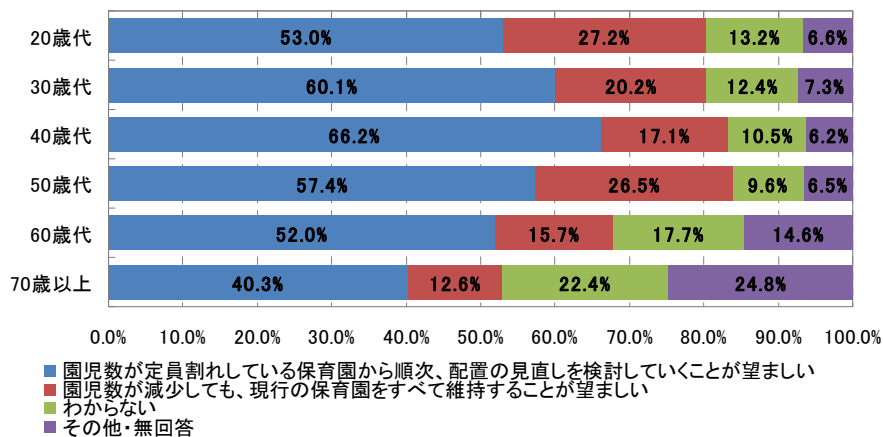
Ｑ 公立保育園の今後のあり方について、あなたの考えに最も近いものを選んでください。



【園児の有無の別】



【年代別】



○公立保育園の見直しについて、全体の半数以上のかたが「見直しが必要」と回答しています。

○園児の有無の別で見ると、家庭内に園児のいるかたに「見直しが必要」と考える割合が高く、年代別では30歳代、40歳代のかたに「見直しが必要」と考える割合が高い傾向が見られました。

2. 見直しの考え方

○公立保育園の見直しにあたっては、

- (1) 将来の乳幼児数の減少を見据え、公立と私立が過当競争に陥らないよう、両者が共存できる環境を整える、
 - (2) 今後の制度改正、待機児童を生じさせない、地域バランスへの配慮といった諸条件に対応できる定員数を確保する、
 - (3) 民営化も選択肢の一つとして検討する、
- という三つの考え方を基本とします。

○見直しにあたっては、公立保育園の施設定員を 1,000 人程度削減する方向で検討します。

2 ひまわり園

1. 施設の現状と課題

○発達障害の疑いのある就園前の児童を対象に療育支援を行う施設。昭和 60 年建設。耐震性有り。年間借地料 32 千円。

○20 名の定員に対して、平成 24 年度末の登録者は 35 名に上っており、利用者が急増しています。

2. 見直しの考え方

○施設が手狭になっていることから、別の場所に移転する方向で検討します。



3 子育て支援センター

1. 制度の概要

○国の補助基準となる地域子育て支援拠点には、以下の三つの類型があります。

①センター型

- ・子育ての情報提供や専門的な支援を行う拠点となる施設。専門の指導員を地区の拠点や家庭に派遣し、相談、指導を行います。

②ひろば型

- ・常設の広場を開設し、親子が集い交流できる場を提供する施設です。

③児童館型

- ・民間の児童館において、親子の交流の場を提供する施設です。

○核家族化が進んで子育ての悩みを抱える親が増えており、専門家に気軽に相談できる施設としての必要性が高まっています。

2. 子育て支援センターの現状と課題

○市内には地域の子育て支援拠点が3か所あります。

①子育て支援センター（センター型）

- ・平和らくらくプラザ内に設置。子育ての相談、指導にあたりるとともに、生和保育園に指導員を派遣してプレイルームを開設しています。
- ・子育て支援を求めるかたと提供できるかたとの橋渡しを行う「ファミリー・サポート事業」を展開。運営はNPO法人に委託しています。

ファミリー・サポート事業利用件数

平成22年度 1,443件

23年度 2,044件

24年度 3,042件

②信電子育て支援センター（児童館型）

- ・市が民間社会福祉法人に委託し、信電子どもの森児童館内に設置しています。

③子育て支援総合相談センター

- ・西町さざんか児童センター内に、「子ども発達支援室」として、相談窓口を設置しています。
- ・専門のスタッフが相談に当たっており、相談件数が急増しています。

相談件数

平成 22 年度 251 件

23 年度 541 件

24 年度 962 件

3. 見直しの考え方

○子育て支援センターについては、

(1)西町さざんか児童センター内での相談件数が急増し、施設が手狭になっていること、

(2)ファミリー・サポート事業の利用件数が増加するなど、子育て世帯のニーズが高まっていること、

を勘案し、センターを増設する方向で検討します。

○西町さざんか児童センター内の「子育て支援総合相談センター」と平和らくらくプラザ内の「子育て支援センター」を統合し、センター型の子育て支援センターとして、新たに整備する「福祉の拠点（仮称）」内に移転する方向で検討します。

○信竜子育て支援センターについては、児童館型の子育て支援センターとして引き続き民間委託していきます。



4 児童センター・児童館・児童クラブ

1. 児童センター・児童館・児童クラブの現状

○市内には児童センターが 8 か所、単独の児童館が 2 か所、放課後児童クラブが 19 か所あります。

①児童センター

- ・児童館と放課後児童クラブが一体となった施設。旧稲沢市地域に 8 か所設置。

②児童館

- ・18 歳未満の子どもを対象。祖父江地区及び平和地区に各 1 か所設置。

③放課後児童クラブ（学童保育）

- ・小学校低学年（1 年生から 3 年生まで）を対象。平日の学校終業後、土曜日、春・夏・冬休み期間中に共働き世帯の児童を預かっています。利用料は月 4,000 円で、市内に 19 か所設置。

○児童館に併設していない祖父江地区及び平和地区の放課後児童クラブについては、利用者の少ない土曜日のみ、地区の児童館に児童を集めてクラブを運営しています。

2. 児童センター・児童館・児童クラブの課題

○放課後児童クラブについては、小学校単位で設置しているものと、複数の小学校をまとめて設置しているものとが混在しており、施設面積や対象児童の増減によって、児童が満杯のクラブと閑散としているクラブとの格差が広がっています。

3. 見直しの考え方

○放課後児童クラブについては、施設が手狭であることと、下校時の安全確保の観点から、小学校区単位で設置する方向で検討します。

○上記の考え方にに基づき、児童センター及び児童館を再編整備していきます。

5 平和らくらくプラザ

1. 施設の現状

- 平成 14 年建設。耐震性有り。和・洋風風呂、バーディプール、トレーニング室、娯楽室、会議室を備えた福祉施設で、平和さくら児童館、子育て支援センター、保健センター平和支所、稲沢市社会福祉協議会平和支所を併設しています。民間事業者に指定管理委託。年間借地料 4,517 千円。
- 風呂の利用は 1 日平均 370 人、バーディプールの利用は 1 日平均 120 人、トレーニング室の利用は 1 日平均 45 人となっています。

2. 施設の課題

- 利用者が固定化されており、また、その半数弱が市外のかたであることから、市民に広く親しまれる施設としての機能が弱いと考えられます。
- 施設の機能と入居する行政機関がそれぞれに展開しており、「世代間の交流」という建設時のコンセプトが十分に生かされていない状況です。
- 建設時は 7,900 万円と見込んでいたランニングコストが 1 億 4,500 万円にはね上がったため、売り上げの 3,900 万円を差し引いても、年間 1 億 600 万円を市が負担しています。建設費の償還金 9,000 万円と合わせると年間 1 億 9,600 万円の市費が投入されており、財政に重い負担となっています。
- さらに今後、設備の更新に 2 億円以上の費用がかかる見込みです。
- 建設費の償還金も含めた有料施設の利用者一人当たりの経費は、次の表のとおりです。多額の市費を投入している結果、例えばバーディプールを週 1 回ご利用されるかたの場合、一人当たり年間 13 万 9 千円を市が負担している計算になります。

■ 利用者一人当たりの経費(平成22年度)

区 分	管理経費 (千円)	年 間 利用者数 (人)	利用者一人 当たりの経費 (円)	経 費 の 内 訳	
				利用者負担 (円)	市費負担 (円)
バーディプール	112,052	37,926	2,960	290	2,670
和・洋風風呂	41,165	109,377	380	160	220
トレーニングルーム	10,493	13,059	800	270	530
計	163,710	160,362	1,020	200	820

3. 見直しの考え方

○維持費の負担が重く、これからさらに多額の設備費用が見込まれることから、子ども屋内遊園地への転換など、用途変更も含めて施設のあり方を検討します。



リニューアル・イメージ



おにいちゃん、おねえちゃんが思いっきり
遊べる “わくわくエリア”



いなッピーと一緒に遊べる
“ときめきエリア”



おひさまの光の中でのんびり遊べる
“おひさまエリア”



小さな子どもも安心して遊べる
“にこにこエリア”



改革の柱②

学校教育の充実

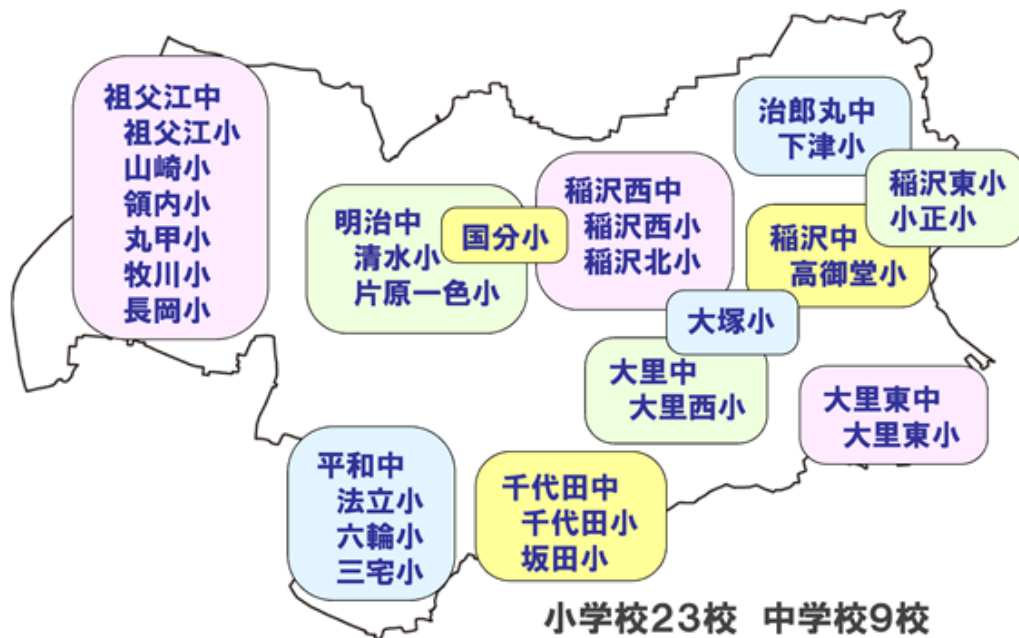
1 小中学校

1. 小中学校に関する課題分析

(1) 小中学校の現状

○市内には小学校が23校、中学校が9校あります。

■市内の小中学校



【小学校の学級数と児童数（平成 24 年 4 月 1 日現在）】

小学校名	1年生		2年生		3年生		4年生		5年生		6年生		特別支援学級		計	
	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数
稲沢東小	4	132	5	154	4	126	4	141	4	140	4	144	2	10	27	847
稲沢西小	3	82	3	85	3	92	3	89	3	83	3	107	2	5	20	543
清水小	2	39	2	36	2	52	2	47	1	39	2	57	0	0	11	270
片原一色小	1	19	1	19	1	34	1	23	1	32	1	30	1	1	7	158
国分小	2	53	2	61	2	56	3	82	2	73	2	79	2	2	15	406
千代田小	2	60	2	53	2	59	2	63	2	53	2	65	1	3	13	356
坂田小	1	18	1	17	1	20	1	16	1	16	1	14	1	2	7	103
大里西小	2	61	2	62	2	57	2	75	3	81	2	70	2	7	15	413
大里東小	4	110	4	117	3	120	3	115	4	132	4	122	2	8	24	724
下津小	3	101	4	116	3	103	3	100	3	85	3	90	2	3	21	598
大塚小	3	72	3	89	2	78	3	95	2	80	2	78	2	7	17	499
稲沢北小	2	43	2	50	2	49	2	53	2	54	2	58	1	2	13	309
高御堂小	1	31	1	28	1	35	1	19	1	36	1	37	2	5	8	191
小正小	3	74	3	82	2	63	3	81	3	81	3	97	2	3	19	481
祖父江小	1	32	1	31	1	24	2	42	2	41	1	36	0	0	8	206
山崎小	1	13	1	23	1	22	1	21	1	18	1	26	0	0	6	123
領内小	2	45	2	60	2	53	2	75	2	56	2	64	2	4	14	357
丸甲小	1	22	1	26	1	19	1	25	1	20	1	18	0	0	6	130
牧川小	1	26	1	20	1	38	1	31	1	27	1	25	1	1	7	168
長岡小	1	19	1	22	1	17	1	23	1	37	1	28	1	2	7	148
法立小	1	24	1	34	2	41	2	42	2	50	1	38	2	5	11	234
六輪小	3	77	2	45	2	58	2	65	2	62	2	67	1	2	14	376
三宅小	1	21	1	20	1	23	1	33	1	18	1	28	0	0	6	143
計	45	1,174	46	1,250	42	1,239	46	1,356	45	1,314	43	1,378	29	72	296	7,783

※ 1 クラスの児童数の上限は、愛知県の基準により 1・2 年生が 35 人、3 年生から 6 年生が 40 人と定められています。

【中学校の学級数と生徒数（平成 24 年 4 月 1 日現在）】

中学校名	1年生		2年生		3年生		特別支援学級		計	
	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数
稲沢中	4	131	4	139	4	145	2	8	14	423
明治中	4	121	4	130	4	132	3	6	15	389
千代田中	3	79	2	72	2	69	0	0	7	220
大里中	4	126	4	125	3	115	1	3	12	369
治郎丸中	7	235	6	224	5	199	2	9	20	667
稲沢西中	7	220	5	182	6	221	2	7	20	630
大里東中	4	135	4	122	3	119	1	2	12	378
祖父江中	6	195	6	204	6	215	2	6	20	620
平和中	5	150	4	128	4	140	0	0	13	418
計	44	1,392	39	1,326	37	1,355	13	41	133	4,114

※ 1 クラスの児童数の上限は、愛知県の基準により 1 年生が 35 人、
2・3 年生が 40 人と定められています。

(2) 借地の状況

○小中学校 32 校のうち 20 校が借地を有しており、平成 24 年度の借地料の総額は 1 億 7,600 万円となっています。

■小中学校の借地の状況(平成24年度)

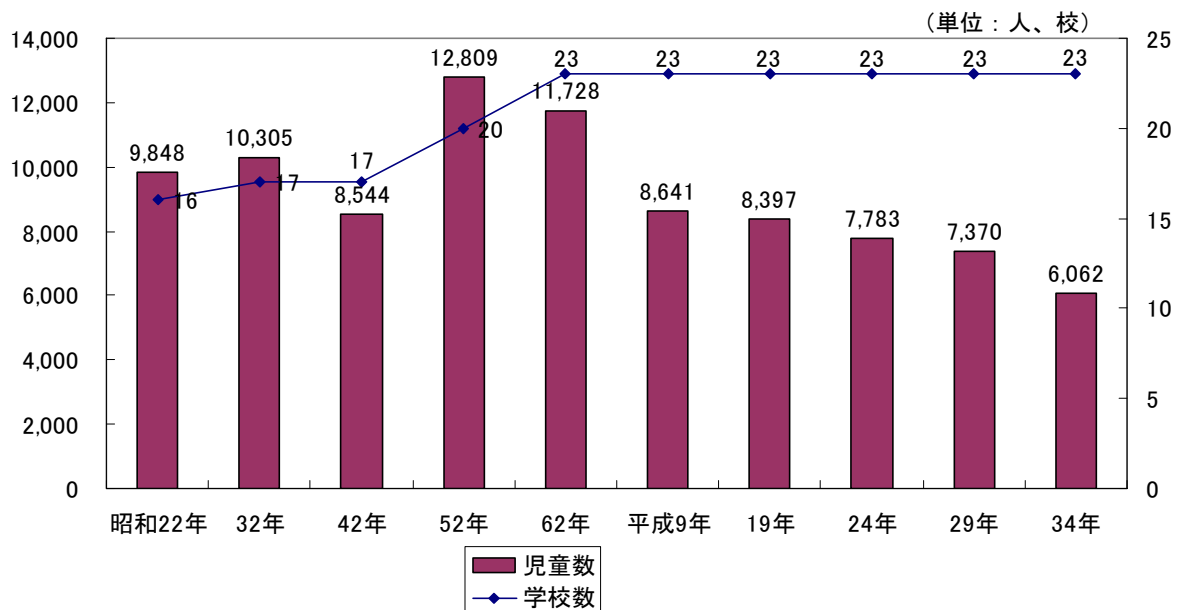
学 校 名	敷 地 面 積 (㎡)	内 訳		借地の 占める 割 合 (%)	年 間 借地料 (千円)
		市有地 (㎡)	借 地 (㎡)		
稲沢中学校	19,979	8,852	11,127	55.7	32,901
稲沢西小学校	19,463	8,913	10,550	54.2	26,787
大里中学校	26,286	10,754	15,532	59.1	19,942
大里西小学校	16,684	3,818	12,866	77.1	16,379
平和中学校	35,588	20,318	15,270	42.9	13,360
大里東小学校	18,775	9,946	8,829	47.0	12,952
六輪小学校	19,057	5,545	13,512	70.9	10,055
千代田小学校	14,324	6,339	7,985	55.7	9,439
清水小学校	16,469	9,319	7,150	43.4	7,686
片原一色小学校	9,800	2,447	7,353	75.0	7,081
三宅小学校	12,266	2,439	9,827	80.1	6,433
法立小学校	14,641	6,687	7,954	54.3	4,827
大里東中学校	28,442	26,379	2,063	7.3	3,026
牧川小学校	12,468	7,067	5,401	43.3	1,467
領内小学校	14,854	10,667	4,187	28.2	1,165
丸甲小学校	13,504	10,337	3,167	23.5	860
山崎小学校	14,860	12,447	2,413	16.2	656
祖父江小学校	20,065	18,343	1,722	8.6	468
国分小学校	13,670	13,342	328	2.4	377
明治中学校	26,103	25,899	204	0.8	198
計	367,298	219,858	147,440	40.1	176,059

(3) 児童生徒数の推計

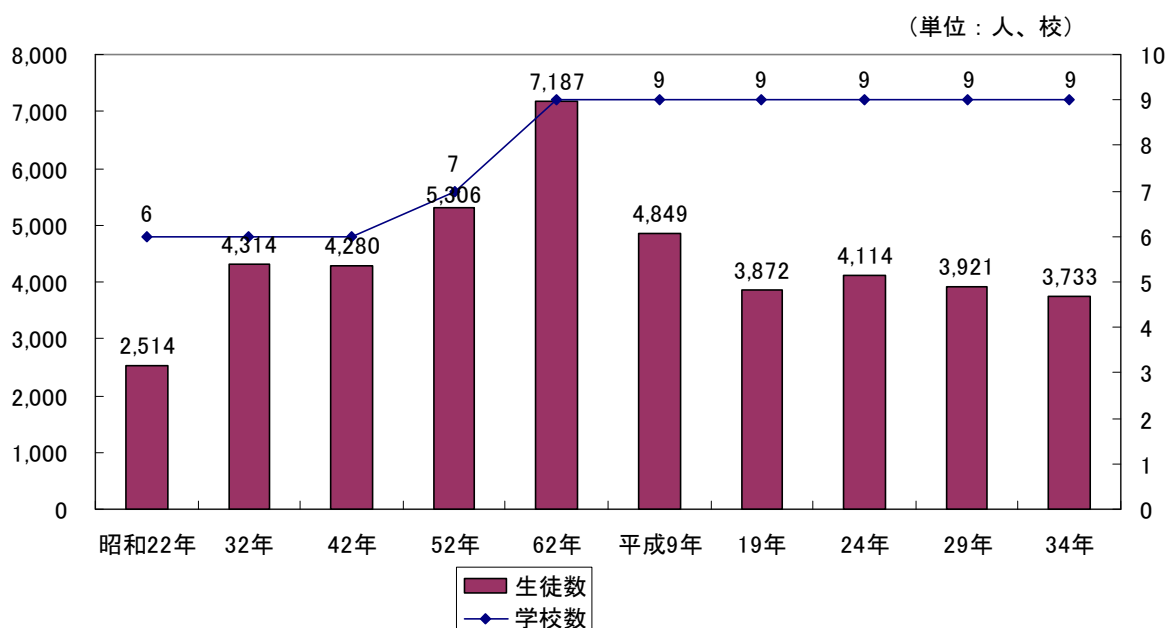
○小中学校の児童生徒数はともにピーク時の6割程度に減少しています。

○今後10年間でさらに小学校の児童数は1,721人、中学校の生徒数は381人減少すると推計されます。

■ 小学校の児童数と学校数の推移

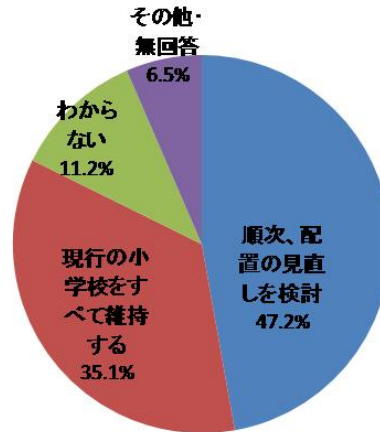


■ 中学校の生徒数と学校数の推移

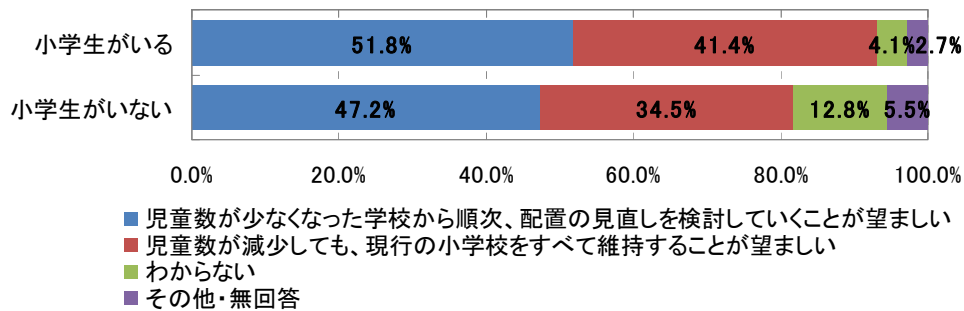


（４）市民アンケートの結果

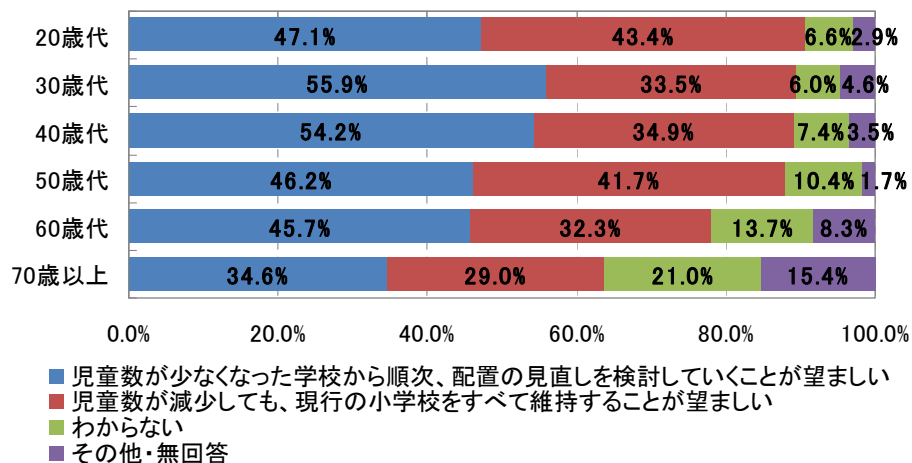
Ｑ 小学校の今後のあり方について、あなたの考えに最も近いものを選んでください。



【小学生の有無の別】



【年代別】



○小学校の見直しについて、全体の半数近くのかたが「見直しが必要」と回答しています。

○小学生の有無の別で見ると、家庭内に小学生のいるかたに「見直しが必要」と考える割合が高く、年代別では30歳代、40歳代のかたに「見直しが必要」と考える割合が高い傾向が見られました。

2. 見直しの検討

- 小中学校の見直しについては、議論すべき課題がまだ残されていることから、平成 25 年度中を目途としてさらに検討を進めます。

2 学校給食施設

1. 学校給食の現状

- 旧稲沢市地域の小中学校は自校調理方式を採用し、祖父江地区及び平和地区の小中学校はセンター調理方式を採用しています。
- 保育園も同様に、旧稲沢市地域は自園調理を実施しているのに対し、祖父江地区及び平和地区は学校給食センターから給食を配送しています。

<自校調理方式のメリット>

- ・児童生徒が調理の現場を見たり、においを感じたりすることで、日常的に食育の実体験ができる。
- ・災害時の避難所の調理施設として活用できる。
- ・調理から喫食までの時間が短い。
- ・食数が限られるので、食中毒の被害を最小限に止めることができる。

<センター調理方式のメリット>

- ・集中管理により、事務管理、労務管理、衛生管理の合理化が可能になる。
- ・機械の大型化や自動化によって作業効率を高めることができる。
- ・材料を大量に一括して発注することにより、調達コストの軽減が可能になる。

2. 見直しの考え方

- 食育の大切さ、安全性、災害時の避難所としての機能性などの観点から、学校給食に関しては自校調理方式を市内全域で採用することとし、小中学校の建て替えに合わせて給食施設を整備します。
- ただし、敷地の制約から新たな給食施設を建てられない学校に関しては、他校で調理した給食を配送する「親子方式」を導入します。
- 保育園については、国の基準に則り、給食センターから配送している祖父江地区及び平和地区の保育園において、建て替えに合わせて自園調理方式に切り替えていきます。
- 経費削減の観点から、調理業務の委託化を段階的に進めていく方向で検討します。





改革の柱③

安心・安全・元気なまちづくり

1

稲沢市庁舎

1. 施設の現状

○昭和 45 年建設。耐震性有り。内外装ともコンクリート仕上げの独創的な建築物で、昭和 46 年中部建築賞を受賞しています。

2. 見直しの考え方

○南海トラフ巨大地震の想定死者数が 32 万人と推計されており、稲沢市も巨大地震の発生に備えた対策が急がれます。

○災害対策本部室の整備など、災害対策拠点としての機能強化を図る観点から稲沢市庁舎を増築していく方向で検討します。

○併せて、合併以後各所に分散している本庁機能を集約していく方向で検討します。

【集約する機能】

- ・ 環境保全課、資源対策課の一部、環境施設課の一部（環境センター）
- ・ 水道業務課、水道工務課の一部、下水道課（上下水道庁舎）
- ・ スポーツ課（T G アリーナ）



2 環境センター

1. 施設の現状

○平成 12 年建設。耐震性有り。ごみ焼却炉の耐用年数を 20 年から 30 年に延ばす延命化工事を、平成 25 年度から 3 か年で実施しています。

2. 見直しの考え方

○環境部門の 3 課を 2 課に再編した上で、ごみ収集、資源回収及び施設管理部門を環境センターに残し、計画、指導及び管理部門を稲沢市庁舎に移転する方向で検討します。

3 上下水道庁舎

1. 施設の現状と課題

○昭和 46 年建設。耐震改修済み。元は稲沢中島水道企業団の庁舎で、石橋浄水場、石橋第二浄水場を併設しています。

○2,500 トンの配水池 4 池の建て替えを平成 23 年度からの 8 か年で実施しています。

○市庁舎から離れているため、お客様にご不便をかけている面があります。

2. 見直しの考え方

○石橋浄水場及び石橋第二浄水場の管理運営部門を残し、水道業務課、水道工務課の一部及び下水道課を稲沢市庁舎に移転する方向で検討します。



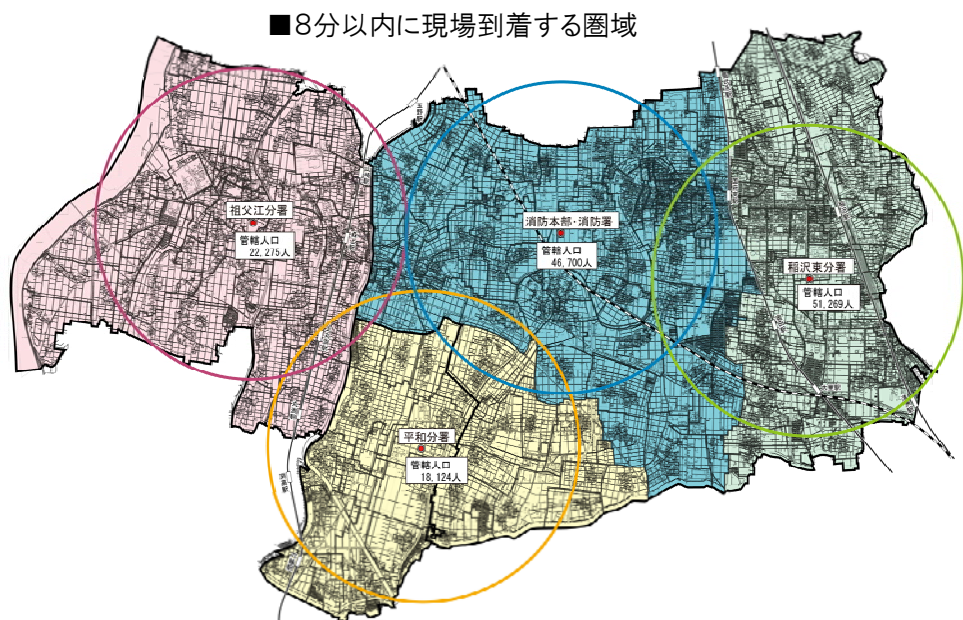
4 消防本部・消防署

1. 消防本部・消防署に関する課題分析

(1) 消防本部・消防署の現状

○市内には4か所の消防署があり、市全域をカバーしています。

○かつては一市二町の一部事務組合であったことから、県内の類似市と比べると相対的に多くの職員を抱えています。



■ 類似市との比較

団体名	人口 (人)	世帯数 (世帯)	面積 (km ²)	23年度 歳出総額 (百万円)	消防 職員数 (人)	消防署 の体制 (人)
稲沢市	138,397	49,790	79.30	41,759	166	4署
瀬戸市	132,778	51,488	111.61	33,269	126	3署
豊川市	185,282	66,995	160.79	56,811	185	3署 4出張所
西尾市	169,692	54,604	160.34	52,170	189	5署 2出張所
小牧市	153,602	58,819	62.82	50,324	147	4署
東海市	110,493	45,325	43.36	42,825	116	1署 2出張所
類似市平均	148,374	54,504	103.04	46,193	155	—
一宮市(参考)	386,390	144,999	113.91	101,580	388	4署 10出張所

※人口、世帯数、面積は平成24年3月31日時点。

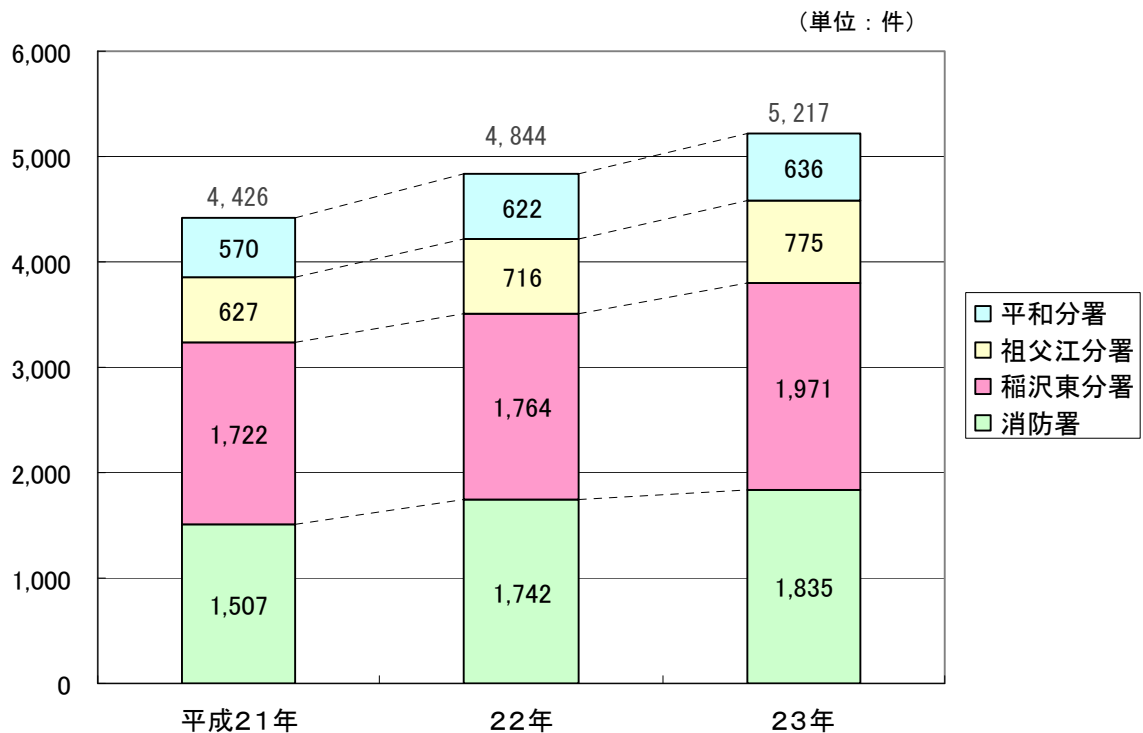
職員数は平成24年4月1日現在で、短時間勤務の再任用職員を除きます。

(2) 救急の現状と課題

○市内の救急発生件数は年々増加しています。

○管内人口が最も多い稲沢東分署では、救急車の年間出動率が2割を超えているにもかかわらず管内の救急発生件数の8割をカバーするに止まっており、残りの2割を他署からの出動で対応しています。

■ 救急発生件数の推移



■ 救急車の出動状況(平成23年)

区 分	救急車の台数 (台)	発生件数 (件)	出動件数 (件)	うち管轄区域内 (件)	管内発生件数に対する出動率 (%)	救急車1台当たりの年間出動率 (%)
消 防 署	2	1,835	2,144	1,726	94.1	13.6
稲沢東分署	1	1,971	1,645	1,588	80.6	20.8
祖父江分署	1	775	733	667	86.1	9.2
平 和 分 署	1	636	695	562	88.4	9.3
計	5	5,217	5,217	4,543	87.1	13.3

2. 見直しの考え方

- 稲沢東分署管内の救急発生件数の増加に対応するため、消防署の救急車1台を稲沢東分署に配置換えします。
- 県内の類似市より多くの職員を抱えていることを鑑み、現行の4署体制を維持しつつ、職員の定数削減を行っていきます。



5

社会福祉会館

1. 施設の現状

- 昭和 55 年建設。身体障害者福祉センター、稲葉老人福祉センターあすなろ館、働く婦人の家、稲沢市社会福祉協議会本所を併設する複合施設。稲沢市社会福祉協議会に指定管理委託。

2. 施設の課題

- 法定耐震基準を満たしていないため改修が必要で、概算の工事費は 5 千万円です。
- 建物の 2 階にお風呂があり、給排水設備の傷みから漏水している箇所があります。
- 敷地が狭いため、恒常的に駐車場が不足しています。

3. 見直しの考え方

- 敷地が狭く老朽化も著しいことから、新たに整備する「福祉の拠点（仮称）」内に移転する方向で検討します。
- 会館内に入居する稲沢市社会福祉協議会を「福祉の拠点（仮称）」内に移転するとともに、祖父江及び平和の 2 か所の同協議会支所も同施設内に移転統合する方向で検討します。
- 会館内に入居する稲沢市障害者福祉団体連合会も同様に移転を検討します。
- 会館内に併設する稲葉老人福祉センターあすなろ館は、稲沢市民センターの敷地内に増築移転する方向で検討します。
- 会館内に併設する働く婦人の家については、施設を廃止し、類似の公共施設に機能を移管する方向で検討します。

■福祉の拠点(仮称)イメージ図



6 高齢者福祉施設

1. 老人福祉センター

(1) 老人福祉センターの現状

○老人福祉センターは市内に8か所あり、うち直営が3施設、指定管理委託が5施設となっています。8施設のうち1施設が耐震診断未実施、2施設が耐震改修未実施で、残り5施設は耐震性有りです。

○市内在住の60歳以上のかたは登録すると無料で利用できます。利用目的としては、会合、風呂、グラウンド・ゴルフ、囲碁、将棋、カラオケ、マッサージ、陶芸、盆栽、華道、ダンス、健康体操などが挙げられます。

(2) 老人福祉センターの課題

○風呂に関する利用者一人当たりの経費は以下のとおりです。利用者一人当たり平均710円の市費が投入されています。

○入浴中の事故が相次いでおり、平成21年から平成23年にかけて3件の死亡事故が起きています。

■風呂の利用者一人当たりの経費(平成21年度)

施設名	管理経費 (千円)	年間 利用者数 (人)	利用者一人 当たりの経費 (円)
老人福祉センターさくら館	4,065	5,664	720
稲葉老人福祉センターあすなろ館	5,261	8,560	610
千代田老人福祉センターしいのき館	3,002	192	15,640
下津老人福祉センターくすのき館	3,146	1,942	1,620
稲沢東老人福祉センターはなみずき館	4,592	7,650	600
明治老人福祉センターけやき館	4,114	12,005	340
大里東老人福祉センターつつじ館	3,869	3,437	1,130
祖父江老人福祉センターいちょう館	7,777	11,021	710
計	35,826	50,471	710

(3) 見直しの考え方

- 高齢者の入浴中の事故が多発しており、東京都の調べによると入浴中の事故による死者数は全国で年間 14,000 人に上ると推計されています。
- 市の老人福祉センターにおいても入浴中の事故が相次いでおり、安全性の確保が困難であることから、老人福祉センターの入浴サービスを停止する方向で検討します。
- 稲葉老人福祉センターあすなろ館については、社会福祉会館の移転に合わせて、稲沢市民センターの敷地内に増築移転する方向で検討します。

2. シルバー人材センター

(1) シルバー人材センターの現状

①シルバー人材センター

- 昭和 34 年建設。耐震未改修。元々は郵便局だった建物を市が譲り受けて活用。

②シルバー人材センター祖父江支所

- 県農業改良普及所だった建物を旧祖父江町が譲り受けて活用。建設年は不明。耐震未改修。年間借地料 1,418 千円。

(2) 見直しの考え方

- シルバー人材センター祖父江支所については、敷地がすべて借地であることと、施設が老朽化していることを勘案し、別の場所に移転する方向で検討します。

■シルバー人材センター祖父江支所



7

保健センター

1. 保健センターの現状と課題

- 保健センターは合併前の旧市町単位に3か所あります。県内市町村で保健センターを複数抱える団体は、稲沢市を始め11市町ありますが、大治町を除く10市町は合併によって複数のセンターを抱えることとなったものです。
- 健診の実施日は保健センターがほぼ毎日に対し、同祖父江支所は月3日程度、同平和支所は月2日程度に止まっており、運営の効率化が求められます。

2. 見直しの考え方

- 合併団体を除けば県内のいずれの市も保健センターは1か所であること、1か所にまとめるには本所では事務スペースが足りないことから、統合して2か所の保健センターとしていく方向で検討します。

■ 保健センター



■ 保健センター祖父江支所



8 市営住宅

1. 祖父江町住宅森上団地

(1) 施設の現状と課題

○昭和 29 年建設。耐震性なし。5 世帯が入居し、月額家賃は 1,500 円から 2,700 円。年間借地料 739 千円。

(2) 見直しの考え方

○建築後 50 年以上経過し、地震等で倒壊するおそれがあるため、入居者に転居をお願いして施設を廃止します。

2. 祖父江引揚住宅

(1) 施設の現状と課題

○戦後の引揚者住宅として昭和 27 年に建設。耐震性なし。4 世帯が入居し、月額家賃は平均 2,000 円。

(2) 見直しの考え方

○建築後 50 年以上経過し、地震等で倒壊するおそれがあるため、入居者に転居をお願いして施設を廃止します。

■ 祖父江町住宅森上団地



■ 祖父江引揚住宅



9 支所・市民センター・公民館

1. 祖父江支所

(1) 施設の現状と課題

- 昭和 46 年建設。市独自の耐震基準を満たしていないため改修が必要で、概算の工事費は 1 億円。年間借地料 163 千円。
- 2 階建てでエレベーターがなく、バリアフリー化されていません。
- 施設が老朽化し、空調などの設備の効率が悪いことも問題です。

(2) 見直しの考え方

- 上記の課題を勘案し、別の場所に移転する方向で検討します。

2. 平和支所

(1) 施設の現状と課題

- 昭和 52 年建設。法定耐震基準を満たしていないため改修が必要で、概算の工事費は 1 億円。年間借地料 3,008 千円。
- 3 階建てでエレベーターがなく、バリアフリー化されていません。
- 施設が老朽化し、空調などの設備の効率が悪いことも問題です。

(2) 見直しの考え方

- 上記の課題を勘案し、別の場所に移転する方向で検討します。

■祖父江支所



■平和支所



3. 稲沢市民センター・稲沢公民館

(1) 施設の現状

○平成6年建設。耐震性有り。敷地内でEM菌を培養しており、河川の浄化に活用しています。

(2) 見直しの考え方

- 社会福祉会館の移転に合わせて、稲葉老人福祉センターあすなろ館を増築移転する方向で検討します。
- 働く婦人の家の廃止に伴い、調理室を新設する方向で検討します。

4. 平和町コミュニティ会館

(1) 施設の現状と課題

○平成8年建設。耐震性有り。普段は無人で、利用は月2～3回に止まります。
年間借地料 795 千円。

(2) 見直しの考え方

○敷地がすべて借地であることと、月2～3回程度の利用に止まることを勘案し、施設を廃止する方向で検討します。

■ 平和町コミュニティ会館



5. 下起ふれあい会館（旧平和保育園）

（１）施設の現状と課題

○昭和 48 年建設。耐震性有り。休園中の平和保育園を地元が管理しており、一般利用はされていません。年間借地料 1,920 千円。

（２）見直しの考え方

○敷地がすべて借地であることと、地元が管理して一般には開放していないために市の公共施設と位置付ける理由が乏しいことから、施設を廃止する方向で検討します。

10 文化施設

1. 図書館

（１）図書館の現状と課題

①中央図書館

○平成 18 年建設。耐震性有り。平成 24 年度の年間利用者数は 287,110 人。学習室の利用が多く、学校の試験期間中は満席になります。

②祖父江の森図書館

○平成 6 年建設。耐震性有り。平成 24 年度の年間利用者数は 71,369 人。100 人以上収容の視聴覚室を有しますが、利用は月 1 回程度に止まっています。

③平和町図書館

○昭和 61 年建設。耐震性有り。平成 24 年度の年間利用者数は 59,023 人。建物の 2 階部分が図書館となっていますが、エレベーターがなく、バリアフリー化されていません。年間借地料 3,798 千円。

（２）見直しの考え方

○図書館は合併前の旧市町単位に３館あります。県内の市町村の状況を見ると、合併団体を除けば施設数は概ね１～２館であることから、祖父江の森図書館と平和町図書館の統合も含めて検討します。

■ 祖父江の森図書館



■ 平和町図書館



２．祖父江町郷土資料館

（１）施設の現状と課題

○旧祖父江町役場の建物を改修したもの。建設年は不明。耐震性なし。年間借地料 1,166 千円。

○来館者数は、名鉄ハイキングといった特殊要因を除けば年間 200 人程度です。大半は年 1 回の特別展に集中しており、普段は月 1～2 人の来館に止まります。

（２）見直しの考え方

○利用頻度が極端に少ないことを鑑み、施設を廃止する方向で検討します。



11 生涯学習施設

1. 勤労福祉会館

(1) 施設の現状と課題

○昭和 53 年建設。耐震改修済み。稲沢市公共施設管理協会に指定管理委託。

隣接の T G アリーナと内部でつながっており、両方を一体で管理しています。

○会議室及びホールの稼働率は 4 割程度で、市関係の公的利用が多くを占めます。

○宿泊部門の稼働率は 5 割弱ですが、市外のかたのビジネス利用が大半を占めます。利用者一人当たり平均 2,980 円の市費が投入されています。

■ 宿泊部門の利用者一人当たりの経費(平成 24 年度)

管理経費 (千円)	年 間 利用者数 (人)	利用者一人 当たりの経費 (円)	経 費 の 内 訳	
			利用者負担 (円)	市費負担 (円)
9,863	2,144	4,600	1,620	2,980

(2) 見直しの考え方

○宿泊部門については、市外のビジネス利用客が大半を占めることと、類似の民間施設が市内にあることを鑑み、廃止の方向で検討します。



2. 青少年センター

(1) 施設の現状と課題

- 昭和 45 年建設。耐震診断未実施。勤労青少年ホーム、勤労青少年体育センター、武道館、弓道場及び相撲場の 5 つの施設で構成。民間事業者に指定管理委託。
- 勤労青少年ホームの稼働率は 2 割、勤労青少年体育センターの稼働率は 7 割で、いずれも個人の利用が多くを占めます。
- 相撲場は現在、利用を休止しています。

(2) 見直しの考え方

- 施設が老朽化し、耐震基準を満たしていないと予想されることと、雇用形態やライフスタイルが変化して勤労者に利用を特化した施設の意義が薄れていることを勘案し、勤労青少年ホーム、勤労青少年体育センター及び相撲場を廃止した上で、類似の公共施設に機能を移管する方向で検討します。
- 武道館と弓道場については、市内に代替施設がないため存置します。

■ 勤労青少年ホーム



3. 祖父江町勤労青少年ホーム

(1) 施設の現状と課題

○旧祖父江高校の校舎を改修したもの。建設年は不明。耐震診断未実施。稼働率は2割程度です。

(2) 見直しの考え方

○施設の老朽化が著しく、耐震基準を満たしていないと予想されることを鑑み、別の場所に移転する方向で検討します。



4. 働く婦人の家

(1) 施設の現状と課題

○昭和56年に社会福祉会館内に設置。稲沢市社会福祉協議会に指定管理委託。
○女性のかたがサークル活動で利用されており、稼働率は5割程度です。

(2) 見直しの考え方

○雇用形態やライフスタイルが変化して勤労者家庭に利用を特化した施設の意義が薄れていることを勘案し、施設を廃止した上で、類似の公共施設に機能を移管する方向で検討します。
○施設内の調理室が稲沢市民センター地区の公民館調理室を兼ねていることから、廃止に伴い稲沢公民館に調理室を新設する方向で検討します。



12 スポーツ施設

1. T Gアリーナ

(1) 施設の現状と課題

- 昭和 53 年建設。耐震改修済み。スポーツ課が入居。平成 25 年 1 月に豊田合成株式会社がネーミングライツを取得。アリーナの稼働率は 5 割程度です。
- トレーニング室に併設してサウナ室がありますが、利用者はほとんどいない状況です。

(2) 見直しの考え方

- スポーツ課を稲沢市庁舎に移転する方向で検討します。
- 館内のサウナ室については、利用頻度が極端に少ないことと、普段は無人で監視の目が届かないことから、利用を停止する方向で検討します。



2. プール

(1) プールの現状と課題

- スポーツ施設としてのプールは市内に 6 か所あり、うち直営が 5 施設、指定管理委託が 1 施設です。これとは別に西町プール廃止の代替措置として、4 つの小学校のプールを夏休み期間中に一般開放しています。
- プールに関する利用者一人当たりの経費は次の表のとおりです。利用者一人当たり平均で見ますと、屋外プールは 750 円、屋内プールは 780 円の市費が投入されています。施設別では、年間利用者数、利用者一人当たりの経費ともかなりの開きが見られます。

■ プールの利用者一人当たりの経費（平成 23 年度）

施 設 名	管理経費 (千円)	年 間 利用者数 (人)	利用者一人 当たりの経費 (円)	経費の内訳	
				利用者 負 担 (円)	市 費 負 担 (円)
井之口プール	7,439	10,303	720	0	720
治郎丸プール	6,300	8,863	710	0	710
明治プール	6,749	7,923	850	0	850
千代田プール	6,896	4,316	1,600	0	1,600
平和町プール	6,222	17,536	350	0	350
稲沢西小学校	2,098	2,079	1,010	0	1,010
大塚小学校	2,098	2,359	890	0	890
稲沢北小学校	2,098	1,335	1,570	0	1,570
高御堂小学校	2,098	1,350	1,550	0	1,550
小 計	41,998	56,064	750	0	750
祖父江の森温水プール	88,701	76,347	1,160	380	780
合 計	130,699	132,411	990	-	-

（２）見直しの考え方

- 井之口プール及び明治プールについては、老朽化が著しいことから、施設を廃止する方向で検討します。
- 治郎丸プール及び千代田プールについては、一般利用を停止し、近接する治郎丸中学校及び千代田中学校のプールとして利用を継続する方向で検討します。
- 稲沢西小学校、大塚小学校、稲沢北小学校及び高御堂小学校で実施している学校開放プールについても、一般利用を停止する方向で検討します。
- プールの利用停止の代替策として、民間のフィットネスクラブの屋内温水プールを市民向けに開放していただく方向で検討協議します。

3. 西島運動広場

(1) 施設の現状と課題

○平成12年建設。サッカー1面、ソフトボールなら2面取れるグラウンド。サッカーの利用が多くを占め、土日はほぼ埋まっています。

(2) 見直しの考え方

○稲沢中学校、大里中学校、祖父江中学校及び平和中学校の夜間照明設備を更新しないこととし、その代わりに西島運動広場を夜間照明設備を備えた多目的競技場として再整備する方向で検討します。



4. 市民球場・市民テニスコート

(1) 施設の現状と課題

○市民球場は昭和60年、市民テニスコートは昭和44年建設。両方の施設を一括して民間事業者に指定管理委託。

○慢性的に駐車場が不足しています。

(2) 見直しの考え方

○市民球場の駐車場を拡張するために市民テニスコートを廃止し、代替策として、祖父江の森の敷地内にテニスコートを増設します。

■市民テニスコート



5. 祖父江の森テニスコート

（１）施設の現状と課題

- 平成 10 年建設。耐震性有り。温水プール、テニスコート、多目的運動場を一体的に備えたスポーツ施設。ナイター照明設備有り。民間事業者指定管理委託。
- オムニコートで人気が高いが、コートが 4 面しかないため、平日夕方過ぎと土日は予約で満杯になっています。

（２）見直しの考え方

- 利用者の人気が高く、予約が取りづらい状況となっていることから、市民テニスコートを廃止する代替策を兼ねて、祖父江の森テニスコートを増設します。



第6章

再編の進め方

1. 再編を進めるにあたって

- 第1章でも触れましたように、稲沢市を取り巻く社会環境は大きく変化しています。
- かつての右肩上がりの時代であれば、多少無理して投資をしても人口増加や経済成長で将来の負担を吸収できましたが、既に人口は減少に転じ、高齢化の波が猛スピードで押し寄せています。
- 地方交付税は削減され、税収増も見込めない中、医療や介護といった扶助費は増加の一途をたどり、市の財政を圧迫します。
- これに追い討ちをかけるのが、老朽化した公共施設やインフラ資産の維持・更新費用です。今のままで行きますと、平成30年度以降は投資的経費の財源確保が困難になると予測され、市としての行政サービスを維持・継続できない事態に直面することが懸念されます。
- たとえどのような状況下に置かれても、市民の皆様に安心・安全に暮らしていただき、次世代のための教育をしっかりと行っていく責務が市にはあり、そのためには、将来の状況を見通し、今から手立てを講じていかなければなりません。
- 「20年先の稲沢市がどうなっているのか」。これは市民一人ひとりに関わることであり、先送りできる問題ではありません。
- 公共施設の建て替え問題は稲沢市だけに限ったものではなく、津島市、西尾市、田原市及び北名古屋市など、県内各市でも同様の取り組みが始まっています。
- 再編を進めるにあたっては、将来に対する危機感を市民の皆様に訴え、改革の必要性を丁寧に説明し、皆様のご理解を得ながら一步一步着実に実行していきます。

2. 再編の進め方

- 公共施設の再編については、合併特例債の発行期限である平成32年度を念頭に具体的なスケジュールを立案し、市民の皆様のご理解を得ながら順次計画的に進めていきます。

公共施設再編に関する考え方 ～20年先の未来のために～

平成25年6月

発 行 稲沢市

編 集 稲沢市市長公室企画政策課

〒492-8269 愛知県稲沢市稲府町1

TEL 0587-32-1111

FAX 0587-23-1489

ホームページ <http://www.city.inazawa.aichi.jp>
